

## 第3回 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議

### 議事次第

日時：平成27年9月14日（月）

13時15分～

場所：中央合同庁舎第5号館 省議室（9階）

#### 1 開会

#### 2 挨拶

#### 3 議事

- （1）認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に掲げた施策のフォローアップ、概算要求の状況に関する説明及び意見交換
- （2）認知症施策を巡る国際的な動向

#### 4 閉会

#### 【資料】

- 資料1 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議 構成員名簿
  - 資料2 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について
  - 資料3 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための厚労省関連概算要求について
  - 資料4 認知症サミット以降の国際的動向について
- 参考 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の概要

## 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議 構成員名簿

役職	氏名
内閣府 政策統括官(共生社会政策担当)	武川 光夫
内閣官房 内閣審議官(健康・医療戦略室次長)	中垣 英明
警察庁 生活安全局長	種谷 良二
金融庁 監督局長	遠藤 俊英
消費者庁 次長	川口 康裕
総務省 地域力創造審議官	原田 淳志
法務省 大臣官房審議官	高嶋 智光
文部科学省 生涯学習政策局長	河村 潤子
農林水産省 食料産業局長	櫻庭 英悦
経済産業省 商務情報政策局長	安藤 久佳
国土交通省 総合政策局長	毛利 信二
厚生労働省 医政局長	二川 一男
厚生労働省 医薬食品局長	神田 裕二
厚生労働省 職業安定局長	生田 正之
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局長	安藤 よし子
厚生労働省 社会・援護局長	鈴木 俊彦
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部長	藤井 康弘
厚生労働省 老健局長	三浦 公嗣

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び 平成28年度予算概算要求について

### 1. 平成28年度予算概算要求

総合戦略に関連する平成28年度予算概算要求額 約187億円  
(平成27年度予算 約161億円)

※平成28年度の「社会保障の充実」は事項要求の取扱いとし、予算編成過程で検討するため、概算要求段階では、機械的に前年度同額を要求する。

※消費者被害の防止など、他の事業と一体的に予算計上されているため、総額に含まれていないものがある。

※また、介護保険サービスの確保で2.7兆円の他、医療保険給付費等の中に関係費用が含まれている。

### 2. 取組及び予算要求の詳細

総合戦略にて策定された7本柱に沿って、別表にて記載。

- (1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進 (P.1)
- (2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供 (P.1~3)
- (3) 若年性認知症施策の強化 (P.3)
- (4) 認知症の人の介護者への支援 (P.3)
- (5) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進 (P.3~6)
- (6) 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発の推進 (P.7)
- (7) 認知症の人やその家族の視点の重視 (P.7)

### 3. 主な省庁連携施策(別表の「小事項」の欄にて※印で示したもの)

- ・学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進(文部科学省、厚生労働省)(P.1)
- ・高齢運転者等の事故防止の観点からの連携(警察庁、国土交通省)(P.4)
- ・政府広報を通じた注意喚起・普及啓発(詐欺などの消費者被害の防止)(警察庁、金融庁、消費者庁)(P.5)
- ・地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援(消費者庁、厚生労働省)(P.6)
- ・特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点等の情報の提供等(警察庁、金融庁)(P.6)
- ・脳とこころの健康大国実現プロジェクトの実施(内閣官房健康・医療戦略室、文部科学省、厚生労働省)(P.7)

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算		H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額	関連施策名	予算額
1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進	(1) 認知症の人の視点に立って認知症への理解を深めるキャンペーンの実施	—	厚生労働省	H27予算 老人保健健康増進事業	14億円の内数	老人保健健康増進事業	15億円の内数
		認知症サポーターの人数の増加(目標数(H29年度末):800万人) 認知症サポーター養成講座を修了した者が復習も兼ねて学習する取組の推進	厚生労働省	H27予算 認知症サポーター等推進事業費 老人保健健康増進事業	30百万円 14億円の内数	認知症サポーター等推進事業費 老人保健健康増進事業	29百万円 15億円の内数
	(3) 学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進	文部科学省 厚生労働省	—	—	—	—	
2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	(1) 本人主体の医療・介護等の徹底	—	厚生労働省	H27予算 老人保健健康増進事業	14億円の内数	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進事業	事項要求 15億円の内数
		(2) 発症予防の推進	厚生労働省	H27予算 厚生労働科学研究費補助金 老人保健健康増進事業	6.8億円の内数 14億円の内数	厚生労働科学研究費補助金 老人保健健康増進事業	12億円の内数 15億円の内数
	(3) 早期診断・早期対応のための体制整備	厚生労働省	かかりつけ医等の対応力向上や認知症サポーターの養成等 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):60,000人) ・認知症サポーター養成研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):5,000人)	厚生労働省	H27予算 地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進事業	60億円の内数 14億円の内数	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進事業
		薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の活用 (薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業)	厚生労働省	H27予算	2.2億円	患者のための薬局ビジョン推進事業	2.3億円
		歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修の実施 ・H28年度から関係団体の協力を得て研修実施	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進事業	事項要求 15億円の内数
		認知症疾患医療センター等の整備(目標数(H29年度末):500カ所)	厚生労働省	H27予算	6.4億円	認知症疾患医療センター運営事業	8.0億円
		認知症初期集中支援チームの設置(目標数(H30年度~):全市町村)	厚生労働省	H27予算	60億円の内数 13億円 14億円の内数	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進事業	事項要求 15億円の内数 15億円の内数 31百万円

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算		H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額	関連施策名	予算額
		早期診断後の適切な対応体制の整備	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(4)行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応	循環型の仕組みの構築	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
		行動・心理症状(BPSD)への適切な対応	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
		身体合併症等への適切な対応 ・一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):87,000人) ・看護職員認知症対応力向上研修の創設(H28から関係団体の協力を得て研修実施)	厚生労働省	H27予算	60億円の内数 14億円の内数	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	事項要求 15億円の内数
	(5)認知症の人の生活を支える介護の提供	適切な認知症リハビリテーションの推進	厚生労働省	H27予算	6百万円	厚生労働科学研究費補助金	12億円の内数
		介護サービス基盤の整備	厚生労働省	H27予算	14億円の内数 423億円の内数	老人保健健康増進等事業 地域医療介護総合確保基金	15億円の内数 事項要求
		良質な介護指導者担う人材確保 ・認知症介護指導者養成研修(目標数(H29年度末):2,200人) ・認知症介護実践リーダ一研修(目標数(H29年度末):4万人) ・認知症介護実践者研修(目標数(H29年度末):24万人) ・認知症介護基礎研修の創設	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(6)人生の最終段階を支える医療・介護等の連携	—	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(7)医療・介護等の有機的な連携の推進	認知症ケアパスの確立	厚生労働省	H27予算	60億円の内数 15億円	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	事項要求 事項要求
		医療・介護関係者等間の情報共有の推進 ・認知症情報連携シートの整備	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		H28年度概算要求額	
				開運施策名	予算額	開運施策名	予算額
		認知症地域支援推進員の配置	厚生労働省	地域医療介護総合確保 地域支援事業 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 15億円 14億円の内数	地域医療介護総合確保 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略加速 推進事業	事項要求 事項要求 15億円の内数 31億円
3. 若年性認知症 施策の強化		早期診断・早期対応のための普及啓発	厚生労働省	若年性認知症施策総合 推進事業	64百万円	若年性認知症施策総合 推進事業	1.4億円
		若年性認知症支援のハンドブックの配布	厚生労働省	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	老人保健健康増進等 事業	15億円の内数
4. 認知症の人の 介護者への支援		相談窓口の設置や関係者のネットワークの調整役を担う者の配置等 ・若年性認知症施策総合推進事業(目標数(H29末):47都道府県実施)	厚生労働省				
		ハローワークによる支援等が利用可能であることの周知	厚生労働省				
		認知症の人の介護者の負担軽減 (認知症カフェ等の設置)	厚生労働省	地域医療介護総合確保 地域支援事業	60億円の内数 13億円、15億円	地域医療介護総合確保 地域支援事業	事項要求 事項要求
		介護者たる家族等への支援	厚生労働省	地域医療介護総合確保 地域支援事業	60億円の内数 798億円の内数	地域医療介護総合確保 地域支援事業	事項要求 事項要求
		介護者の負担軽減 や仕事と介護の両 立	厚生労働省	福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	82百万円	福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	1.1億円
		・実用性の高い介護ロボットの開発の促進(福祉用具・介護ロボット実用化支援事業)	厚生労働省	ロボット介護機器開発・導入促進事業	25.5億円の内数	ロボット介護機器開発・ 導入促進事業	20億円の内数
5. 認知症の人を 含む高齢者にやさ しい地域づくりの 推進	(1)生活の支援	介護者の仕事と介護の両立支援 (仕事と介護の両立支援事業)	厚生労働省	仕事と介護の両立支援 事業	47百万円	仕事と介護の両立支援 事業	53百万円
		家事支援、配食支 援、外出支援、買 い物弱者への支援	総務省	地域おこし協力隊や集 落支援員による人材の 活用施策 暮らしを支える地域運営 組織に関する調査研究 事業	1.9億円	・地域おこし協力隊の 推進に要する経費 ・地域運営組織の形成 及び持続的な運営に要 する経費	2.1億円
		生活支援コーディネーター(地域支え合い推進 員の配置) (生活支援体制整備事業)	厚生労働省	生活支援体制整備事業	53.6億円	生活支援体制整備事 業	事項要求

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算		H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額	関連施策名	予算額
(2)生活しやすい環境(ハード面)の整備	地域における交流の場(サロン等)の設置を推進(生活支援体制整備事業)	移動販売・小型店舗の開設・宅配サービス等の食料品アクセス環境の改善方針の検討支援(食料品アクセス環境改善対策事業) 買物弱者地域住民への買物機会の持続的な提供取組を支援(買物環境整備促進事業) 公的保険周辺サービスの利用の推進(健康寿命延伸産業創出推進事業)	農林水産省	H27予算	9百万円	食料品アクセス環境改善対策事業	8百万円
			経済産業省	H26補正	2億円	買物環境整備促進事業	-
			経済産業省	H27予算	8.2億円の内数	健康寿命延伸産業創出推進事業	10億円の内数
			厚生労働省	H27予算	54億円	生活支援体制整備事業	事項要求
			厚生労働省	H27予算	82百万円	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	1.1億円
			農林水産省	H27予算	60百万円	医福食農連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援	14億円の内数
			厚生労働省	H27予算	423億円の内数	地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金
			国土交通省	H27予算	320億円の内数	スマートウェルネス住宅等推進事業	スマートウェルネス住宅等推進事業
			国土交通省	H27予算	複数事業の内数	地域公共交通確保維持改善事業	複数事業の内数
			国土交通省	H27予算	290億円の内数	地域公共交通確保維持改善事業	地域公共交通確保維持改善事業
(3)就労・社会参加支援	高齢者の社会参加支援(地域活性化促進事業)	高齢運転者等の事故防止の観点から国土交通省と連携 ※ 学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画の促進(高齢者による地域活性化促進事業) 介護予防や生活支援のサービス基盤のモデル的な活動の立ち上げ支援等(高齢者生きがい活動促進事業) 退職後の高齢者に対する地域での就業機会の提供(シルバー人材センター事業)	警察庁	-	-	-	-
			文部科学省	H27予算	4百万円	高齢者による地域活性化促進事業	高齢者による地域活性化促進事業
			厚生労働省	H27予算	10百万円	高齢者生きがい活動促進事業	10百万円
		退職後の高齢者に対する地域での就業機会の提供(シルバー人材センター事業)	厚生労働省	H27予算	117億円の内数	シルバー人材センター事業	121億円の内数
			厚生労働省	H27予算	117億円の内数	シルバー人材センター事業	121億円の内数

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額	関連施策名	予算額
		集落連合体による地域の手づくり活動の支援等(都市農村共生・対流総合交付金、「農」のある暮らしづくり交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	農林水産省	H27予算	102億円の内数	都市農村共生・対流総合交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	86億円の内数
	若年性認知症の人の就労・社会参加支援(就労継続支援(障害者総合支援法))		厚生労働省	H27予算	障害福祉サービス費用が含まれている。	障害福祉サービス費用が含まれている。	
(4)安全確保	地域での見守り体制の整備 ・生活支援体制整備事業 ・認知症高齢者見守り事業(徘徊SOSネットワークの構築(ほか))		厚生労働省	H27予算	54億円 798億円の内数	障害福祉サービス費用が含まれている。 生活支援体制整備事業 地域支援事業	事項要求 事項要求
	交通安全の確保		警察庁	-	-		-
	公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)(再掲)		国土交通省	H27予算	290億円の内数	地域公共交通確保維持改善事業	349億円の内数
	詐欺などの消費者被害の防止		警察庁 金融庁 消費者庁	-	-		-

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算		H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額	関連施策名	予算額
		地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援	消費者庁	H27予算	30億円の内数	地方消費者行政推進交付金	50億円の内数
		※	厚生労働省 消費者庁	-	-	-	-
		特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点等の情報の提供等	警察庁 金融庁	-	-	-	-
		※					
		法テラスにおける司法ソーシャルワークの提供	法務省	H27予算	148億円の内数	運営費交付金	151億円の内数
		成年後見制度の普及啓発	法務省	H27予算	4百万円	-	4百万円
		成年後見制度の利用促進(成年後見制度利用支援事業)		H27予算	798億円の内数	地域支援事業	事項要求
		市民後見人等の養成、活動推進のための体制整備(権利擁護人材育成事業)	厚生労働省	H27予算	60億円の内数 14億円の内数	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進事業	798億円の内数 24百万円 15億円の内数
		触法・累犯高齢者への必要な支援の検討		H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進事業	15億円の内数
		虐待防止	警察庁	-	-	-	-
		高齢者虐待防止法に基づく対応					
		人権問題に関する相談、人権侵害事件の調査救済	法務省	H27予算	34億円の内数	人権擁護事業	38億円の内数
		高齢者虐待の早期発見・早期対応、身体拘束の原則禁止の推進	厚生労働省	H27予算	14億円の内数 1.0億円	老人保健健康増進事業 高齢者等権利擁護等推進事業	15億円の内数 1.1億円

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		H28年度概算要求額		
				関連施策名	予算額	関連施策名	予算額	
6. 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル等の研究開発及びその推進		<p>脳科学戦略推進プログラム、革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクトの実施 ※</p> <p>※ (2015年頃まで分岐型認知症診断方法の確立) (2020年頃まで日本発の認知症の根治治療候補の根治開始) 内閣官房健康・医療戦略室、文部科学省、厚生労働省</p>	文部科学省	H27予算	58億円	医療研究開発推進事業費補助金	医療研究開発推進事業費補助金	75億円
				H27予算	6.5億円	厚生労働科学研究費補助金	厚生労働科学研究費補助金	12億円
				H27予算	30百万円	厚生労働科学研究費補助金	厚生労働科学研究費補助金	36百万円
				H27予算	8千万円	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	1.1億円
				H27予算	25.5億円の内数	ロボット介護機器開発・導入促進事業	ロボット介護機器開発・導入促進事業	20億の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	64百万円	若年性認知症施策総合推進事業	若年性認知症施策総合推進事業	1.4億円
7. 認知症の人やその家族の視点の重視	(1) 認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるためのキャンペーンの実施(再掲)	早期診断後の適切な対応体制の整備(再掲)	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(2) 初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援	早期診断後の適切な対応体制の整備(再掲)	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(3) 施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画	早期診断後の適切な対応体制の整備(再掲)	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(4) その他	早期診断後の適切な対応体制の整備(再掲)	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
				H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
		若年性認知症対策の強化(再掲)	厚生労働省	H27予算	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	老人保健健康増進等事業	15億円の内数

# 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための厚労省関連概算要求について

(資料3)

- 現在、65歳以上高齢者の約4人に1人が認知症の人又は予備群と言われ、更に増加することが見込まれる中で、**認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるよう環境整備を行っていくことが必要**。
- 「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、**認知症高齢者等にやさしい地域づくり**を推進する。

## 【①②③の合計額】

平成27年度予算額 約48億円



平成28年度要求額 約57億円

## 主な認知症施策関連予算

### ① 認知症に係る地域支援事業

事項要求\*

(27予算額28億円(公費56億円))

- ・認知症初期集中支援チームの設置
- ・認知症地域支援推進員の設置等

### ② 認知症施策等総合支援事業

約13億円⇒約16億円

- ・認知症疾患医療センターの整備(366か所⇒433か所)
- ・認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業(新規)
- ・若年性認知症支援コーディネーターの設置の推進
- ・認知症高齢者等の権利擁護に関する取組の推進 等

### ③ 認知症政策研究・研究開発

約7億円⇒約12億円

- ・コホート研究の全国展開と疾患登録に基づくデータ等を活用して、有効な予防法、革新的な診断・治療法等の開発を進めるとともに、臨床研究の実施を支援する体制の整備を推進

### ④ 地域医療介護総合確保基金事業

(介護分)

事項要求\*

(27予算額483億円(公費724億円)の内数)

- ・介護サービス基盤の整備
- ・介護、権利擁護等に関する人材の確保
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修(仮称)の実施(新規)
- ・認知症介護基礎研修(仮称)の実施(新規)

### ⑤ 医療・介護保険制度等

- ・医療・介護保険制度による医療・介護給付費等

※ 平成28年度の「社会保障の充実」は事項要求の取扱いと、予算編成過程で検討するため、概算要求段階では、機械的に前年度同額を要求する。

※ 厚生労働省では、上記の医療・介護分野以外でも、介護者の仕事と介護の両立支援、ハローワークによる就労参加支援などにより、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進。

※ さらに、関係省庁においても、生活の支援(ソフト面)、生活しやすい環境(ハード面)の整備、就労・社会参加支援、安全確保等の観点から、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりのための施策が行われている。

## 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進

(27予算)48億円→(28要求)57億円

「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

○ 認知症に係る地域支援事業の充実(社会保障の充実)【再掲】      28億円 → 事項要求  
(公費56億円)

### ア 認知症初期集中支援推進事業

13億円→事項要求

「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センター、認知症患者医療センター等に設置し、認知症専門医の指導の下、保健師、介護福祉士等の専門職が、認知症の人やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを実施する。

### イ 認知症地域支援・ケア向上事業

15億円→事項要求

認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、

- ・ 市町村ごとに、認知症患者医療センター等の医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関の間の連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を設置し、地域の実情に応じて、一般病院・介護保険施設などでの認知症対応力の向上、認知症ケアに携わる多職種の協働研修、認知症グループホームなどでの在宅生活継続のための相談・支援及び家族教室や認知症カフェ等の取組を推進する。

## ○ 認知症施策の総合的な取組

12億円→15億円

### ア 認知症疾患医療センターの整備の促進

6.4億円→8.0億円

認知症の人とその家族に対する早期診断や早期対応を行うため、認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターの整備の促進を図る(366か所→433か所)。

### イ 認知症総合戦略加速化推進事業【新規】

31百万円

市町村における認知症施策の実施をさらに加速化させるため、「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)の推進に当たっての課題や先進事例を共有する取組み等を実施する。

### ウ 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業【新規】

52百万円

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等が提供される仕組みを構築するため、都道府県と保健所が中心となって、二次医療圏単位で認知症に関わる医療機関と圏域内の市町村の地域包括支援センター一等が集まる場を設け、認知症医療と介護の連携の枠組みを議論し、市町村の地域ケア会議を通じた適切な認知症医療・介護の連携が行われるようにするためのモデル事業を実施する。

### エ 若年性認知症施策等【一部新規】

5.3億円→6.1億円

若年性認知症に関する相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施するため、若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するなどの取組を推進する。

## ○ 認知症研究の推進（一部推進枠）

6.8億円→12億円

認知症に関して、コホート研究（※）の全国展開と疾患登録に基づくデータ等を活用して、有効な予防法、革新的な診断・治療法等の開発を進めるとともに、臨床研究の実施を支援する体制の整備を推進する。

※コホート研究：国内の一定集団における、長期間にわたる健康・疾病状態の追跡研究

## ○ 認知症のケアに関わる人材の育成と介護基盤の整備（社会保障の充実）（再掲） 地域医療介護総合確保基金（介護分）の内数

14

認知症ケアに携わる人材に対して必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。また、新たに、歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修（仮称）及び新任の介護職員に対する認知症介護基礎研修（仮称）を実施する。

○ 認知症高齢者等の権利擁護に関する取組の推進（一部社会保障の充実）  
（一部再掲）

ア 成年後見制度の普及・利用促進（再掲）

地域支援事業の内数

成年後見制度利用促進のための広報・普及を行うとともに、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申し立てに要する経費や成年後見人等に対する報酬の助成等を行う。

イ 認知症高齢者等の権利擁護に関わる人材の育成とその活動を支援する体制の整備（再掲）

地域医療介護総合確保基金（介護分）の内数

市民後見人等の権利擁護人材の養成研修を実施するとともに、権利擁護人材の資質向上のための継続的なフォローアップや専門職からのバックアップがなされる支援体制の構築を推進する。

ウ 市民後見人育成・活用推進事業【新規】

24百万円

家庭裁判所の管轄する地域等において広域的に市町村及び関係機関が連携する協議会を設置し、市民後見人の育成及び活用の促進を図る。

エ 高齢者虐待の防止の推進

1.0億円→1.1億円

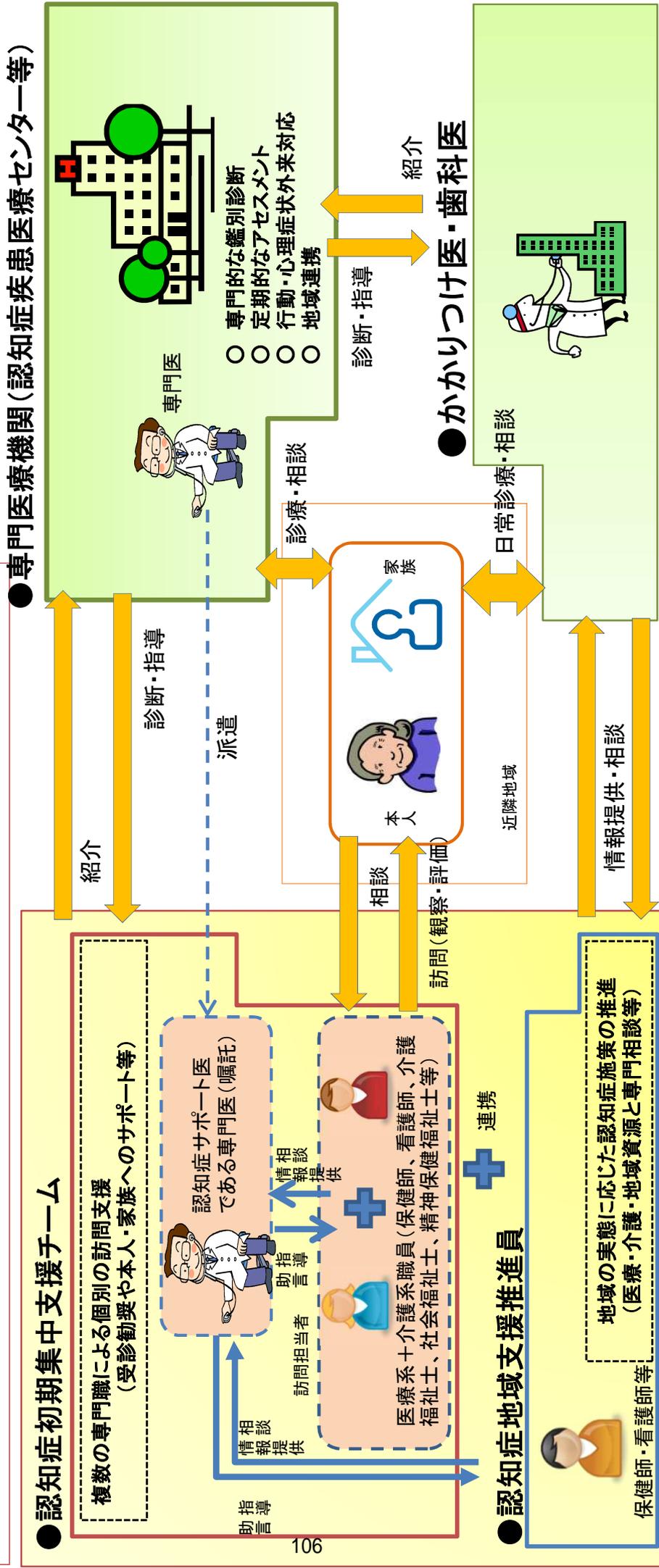
介護施設等の従事者に対する権利擁護意識の向上を図る研修を実施するとともに、高齢者虐待を中心とした権利擁護に関連する専門的相談・支援体制の構築を推進する。

# 認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員について

認知症専門医による指導の下(司令塔機能)に早期診断、早期対応に向けて以下の体制を地域包括支援センター等に整備

- **認知症初期集中支援チーム** (個別の訪問支援)
  - 一 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問(アウトリーチ)し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
  - 一 認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。
- **認知症地域支援推進員** (専任の連携支援・相談等)

## 地域包括支援センター・認知症疾患医療センター等に設置



## 認知症初期集中支援チームの主な業務の流れ

- ① 訪問支援対象者の把握、② 情報収集 (本人の生活情報や家族の状況など)、③ 初回訪問時の支援 (認知症への理解、専門的医療機関等の利用の説明、介護保険サービス利用の説明、本人・家族への心理的サポート)、④ 観察・評価 (認知機能、生活機能、行動・心理症状、家族の介護負担度、身体の様子の子チェック)、⑤ 専門医を含めたチーム会議の開催 (観察・評価内容の確認、支援の方針・内容・頻度等の検討)、⑥ 初期集中支援の実施 (専門的医療機関等への受診勧奨、本人への助言、身体を整えるケア、生活環境の改善など)、⑦ 引き継ぎ後のモニタリング

# 早期診断・早期対応のための体制整備<認知症疾患医療センター等の整備>

平成28年度概算要求額  
797,512千円

- 認知症の疑いがある人については、速やかに鑑別診断が行われることが必要。認知症疾患医療センターについては、都道府県ごとに地域の中で担うべき機能を明らかにした上で、認知症疾患医療センター以外の鑑別診断を行うことができる医療機関と併せて、計画的に整備を図っていく。

	基幹型	地域型	診療所型
設置医療機関	病院(総合病院)	病院(単科精神科病院等)	診療所
設置数(平成27年7月末日現在)	14か所	301か所	19か所
基本的活動圏域	都道府県圏域	二次医療圏域	
鑑別診断等	認知症の鑑別診断及び専門医療相談		
人員配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医(1名以上)</li> <li>・専任の臨床心理技術者(1名)</li> <li>・専任のPSW又は保健師等(2名以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医(1名以上)</li> <li>・専任の臨床心理技術者(1名)</li> <li>・専任のPSW又は保健師等(2名以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門医(1名以上)</li> <li>・臨床心理技術者(1名:兼務可)</li> <li>・専任のPSW又は保健師等(1名以上:兼務可)</li> </ul>
検査体制 (※他の医療機関との連携確保対応で可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CT</li> <li>・MRI</li> <li>・SPECT(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CT</li> <li>・MRI(※)</li> <li>・SPECT(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CT(※)</li> <li>・MRI(※)</li> <li>・SPECT(※)</li> </ul>
BPSD・身体合併症対応	空床を確保	急性期入院治療を行える医療機関との連携体制を確保	
医療相談室の設置	必須		-

【事業名】 認知症疾患医療センター運営事業

【実績と目標値】 2015(平成27)年7月末現在 334か所 ⇒ 2017(平成29)年度末 約500か所

※ 基幹型、地域型及び診療所型の3類型の機能やその連携の在り方を見直し、地域の実情に応じて柔軟に対応できるようにする。

# 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業（新規）

平成28年度概算要求額  
51,630千円

- 認知症施策推進総合戦略（新オレシジプラン）では、認知症の容態に応じて適時・適切な医療・介護等が提供される循環型の仕組み（\*）の構築を目指している。
  - \* 早期診断・早期対応を軸とし、行動・心理症状（BPSD）や身体合併症等が見られた場合にも、医療機関・介護施設等での対応が固定化されないように、退院・退所後もそのときの容態にもっともふさわしい場所で適切なサービスが提供される仕組み
- 市町村の地域ケア会議に、認知症の鑑別診断やBPSD対応を行う専門医療機関や身体合併症への対応を行う医療機関が必要に応じ参画し、個別事例から浮かび上がる認知症に関する地域課題の検討・解決を行うことが望ましいが、これら認知症に関わる医療機関が参画できる体制は必ずしも十分に整っていない状況にある。
- このため、都道府県や保健所が中心となって、二次医療圏単位で認知症に関わる医療機関と圏域内の市町村の地域包括支援センター等が集まる場を設け、地域における情報連携シート等、認知症医療と介護の連携の在り方を議論することを通じて連携の枠組みを構築し、市町村の地域ケア会議で適切に認知症医療・介護連携がなされるように促す。

## 都道府県や保健所が中心となって、二次医療圏単位で会議を開催

市町村圏域を超えて認知症医療に関わる医療機関を集め、地域における認知症医療と介護の連携の在り方を議論  
⇒ 市町村単位での認知症医療・介護連携の枠組み構築を目指す

【圏域内の】  
 ・地域包括支援センター  
 ・医療関係者（ケアマネジャー、介護サ―ビス事業者等）  
 ・市町村職員  
 ・認知症地域支援推進員 等



【圏域内の】  
 ・認知症疾患医療センター  
 ・精神科病院  
 ・急性期対応を主とする病院

### 現在の市町村地域ケア会議の姿

・地域包括支援センター  
 ・医療関係者（かかりつけ医等）  
 ・介護関係者（ケアマネジャー、介護サ―ビス事業者等）  
 ・自治会、民生委員等  
 ・市町村職員  
 ・認知症地域支援推進員 等

認知症疾患医療センター  
 精神科病院  
 急性期対応を主とする病院

✓ 参画できる体制が必ずしも十分に整っていない

### 目指すべき市町村地域ケア会議の姿

・地域包括支援センター  
 ・医療関係者（かかりつけ医等）  
 ・介護関係者（ケアマネジャー、介護サ―ビス事業者等）  
 ・自治会、民生委員等  
 ・市町村職員  
 ・認知症地域支援推進員 等

認知症疾患医療センター  
 精神科病院  
 急性期対応を主とする病院

◎ 認知症医療と介護の連携

# 若年性認知症施策総合推進事業(一部新規)

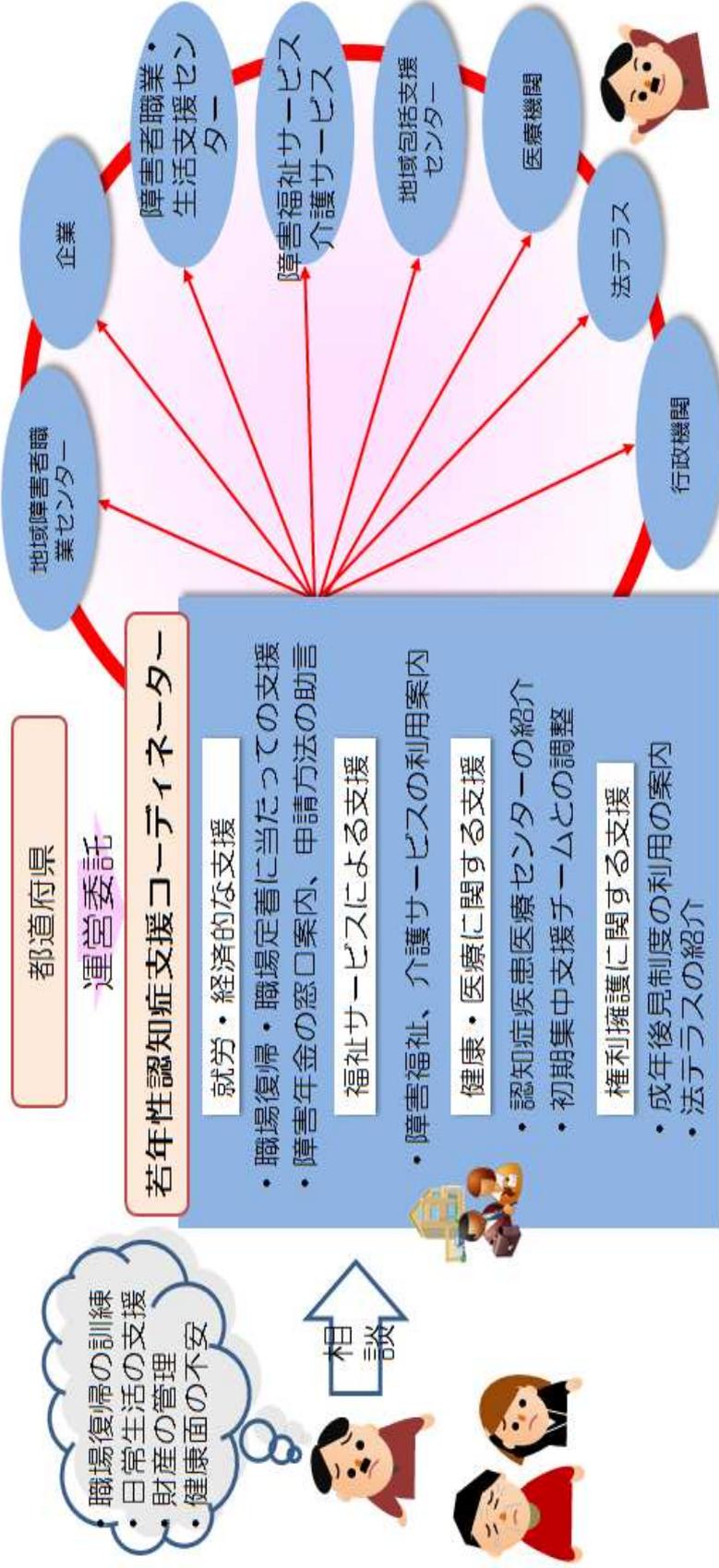
平成28年度概算要求額  
140,223千円(63,893千円)

## 概要

若年性認知症は、いわゆる現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難となることなどが指摘されている。このため、若年性認知症に関する相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施することにより、現役世代である若年性認知症の方への支援に当たり、一人ひとりの状態やその変化に応じた適切な支援方策の構築を図る。

## 事業内容

- (1) 若年性認知症コールセンター運営事業(全国1カ所)
- (2) 若年性認知症自立支援ネットワーク構築事業
- (3) ネットワーク研修事業
- (4) 若年性認知症実態調査およびニーズ把握のための意見交換会等の開催
- (5) 若年性認知症ケア・モデル事業
- (6) 若年性認知症支援コーディネーター設置事業【新規】



# 認知症高齢者等の権利擁護に関する取組の推進

## 概要

今後、高齢化に伴い認知症高齢者等の増加が見込まれる中、認知症高齢者等がその判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごすことができるよう、認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、認知症高齢者等の権利擁護に関する取組を推進。

## 事業内容

- 成年後見制度の普及・利用促進  
成年後見制度利用促進のための広報・普及を行うとともに、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申し立てに要する経費や成年後見人等に対する報酬の助成等を行う。
- 認知症高齢者等の権利擁護に関わる人材の育成とその活動を支援する体制の整備  
地域医療介護総合確保基金(介護分)(60億円)の内数  
地域医療介護総合確保基金(介護分)(60億円)の内数  
市民後見人等の権利擁護人材の養成研修を実施するとともに、権利擁護人材の資質向上のための継続的なフォローアップや専門職からのバックアップがなされる支援体制の構築を推進する。
- 市民後見人育成・活用推進事業【新規】  
24百万円  
家庭裁判所の管轄する地域等において広域的に市町村及び関係機関が連携する協議会を設置し、市民後見人の育成及び活用の促進を図る。

【権利擁護人材育成事業等】



【生活支援員】

介護保険サービス等の利用援助



日常生活上の金銭管理等の支援



身上監護に関する法律行為の支援



財産管理に関する法律行為の支援

【市民後見人(成年後見制度)】

判断能力の変化に応じた、切れ目のない、一体的な支援の確保

判断能力が不十分

判断能力を喪失

# 脳とこころの健康大国実現プロジェクト 認知症研究開発事業

平成28年度概算要求額1,190,419千円  
うち要求枠568,780千円、うち推進枠621,639千円  
(前年度予算額 646,341千円)

## 背景・重要課題

- 認知症の対応については、医療的対応だけでは不十分で医療・介護の連携が必須である。
- 認知症の大部分は、客観的なバイオマーカーが確立していない。
- 予防法、治療薬の開発には、アカデミアと企業間や国家間の連携を可能にするプラットフォームが必要である。
- 開発には長期の大規模研究が必要であり、認知症の人が研究へ容易に登録できるような仕組みが必要である。
- 臨床研究を大規模に推進するために、認知症に対応する支援体制を強化する必要がある。

## 認知症施策推進総合戦略（H27年1月策定）

- 認知症をきたす疾患それぞれの病態解明や行動・心理症状（BPSD）等を起こすメカニズムの解明を通じて、予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発を推進する。また、研究開発により効果が確認されたものについては、速やかに普及に向けた取組を行う。

## 平成28年度研究の概要

2020年頃までに日本発の認知症の根本治療薬候補の治験を開始することを目ざし、推進していく。

### ＜コホート研究＞

- 認知症次世代コホートの稼働による認知症予防法の確立を目指す研究

### ＜複合的な解析研究＞

- 病理標本や脳画像とゲノムの複合的解析
- 認知症の高リスク群・低リスク群を対象とした解析

### ＜認知症COE (center of excellence) 研究＞

- シーズの活用のための、産学連携や国際協力に関する研究

### ＜登録・連携システム研究＞

- 前臨床期、軽度認知障害、認知症の各時期に対応した登録と追跡

### ＜認知症臨床研究の実施を支援する体制整備に関する研究＞

- 国内の大規模臨床共同研究間の効率的な連携に関する研究

等

### 登録の仕組みの構築

- 国内・外の治験への対応
- 認知症施策においても活用

### 臨床研究実施支援体制整備

- 効率的な臨床研究の推進
- 国際的なデータシェア

### 予防法、診断法、治療法の開発

- 世界に先駆けた治療薬・治療法、診断法、予防法の開発

# 認知症政策研究事業

平成28年度概算要求額35,648千円  
うち要求枠25,696千円、うち推進枠9,952千円  
(前年度予算額 30,590千円)

## 背景・重要課題

- 認知症の実態把握：日本における認知症の実態の把握は十分とは言えない。
- 認知症の病態解明：認知症の症状の発生に関する社会・環境要因は十分に解明されていない。
- 予防法、療法等：認知症の予防法や治療法、ケア手法は確立していない。
- 社会的な問題：認知症の人の尊厳、触法行為、介護者の責任等の課題の解決は不十分である。
- 地域づくり：介護者等負担軽減、普及啓発を含めた、社会創生は未だ確立していない。等

## 認知症施策推進総合戦略（H27年1月策定）

- 認知症をきたす疾患それぞれの病態解明や行動・心理症状（BPSD）等を起こすメカニズムの解明を通じて、予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発を推進する。また、研究開発により効果が確認されたものについては、速やかに普及に向けた取組を行う。

## 平成28年度研究の概要

総合戦略を推進し、行政的・社会的問題を解決するための研究を引き続き推進する。

### <実態把握>

- 認知症の介護・医療について、実態を可視化し関連要因を明らかにする

### <病態解明>

- 麻酔方法が術後認知機能に与える影響についての研究

### <社会的な問題>

- 認知症の人の多剤重複処方など、服薬管理に関する研究
- 認知症の人の徘徊等BPSDへ対する社会的対応に関する研究

### <地域づくり>

- 当事者の視点に立った街づくりのための評価指標確立に関する研究
- 認知症にやさしい地域づくりのための社会資源に関する研究
- 地域単位での普及・啓発と人的資源の活用に関する研究

等

認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

- 正しい知識の普及

認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

- 連携に関するガイドライン等の策定

認知症の人やその家族の視点の重視

- 本人視点の評価指標等の確立

認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

- ガイドライン等の策定

## 認知症サミット以降の国際的動向について

- 英国において、平成25年12月「G8認知症サミット」が開催、日本から土屋厚生労働副大臣が出席。
- 英国は、世界に認知症への資金投資などの呼びかけを行うため、世界認知症特使と世界認知症会議を設立、メンバーの一人に日本医療政策機構代表理事黒川清氏が任命。
- 平成26年度、サミットの後継イベントとして①英国、②加仏共同、③日本、④米国の順でそれぞれ国際会議が開催。
- 平成27年3月には、WHO主催の総括的な大臣級会合が開催された。

日程	開催	テーマ
6月18～19日	英国	「社会的影響への投資」
9月11～12日	加仏	「学術界と産業界のパートナーシップ」
11月5～7日	日本	「新しいケアと予防のモデル」
平成27年2月9～10日	米国	「アルツハイマー病研究」
平成27年3月16～17日	WHO	認知症に対する世界的アクションに関する第1回WHO大臣級会合

# 認知症サミット 日本後継イベント

平成26年11月5、6日



## ～新たなケアと予防のモデル～

### トピック1：地域における認知症予防とケア ～認知症の状態に応じた適切な予防とケア～

- 医療・介護・リハビリ・社会包摂等が、認知症の各ステージに応じて、適切かつ切れ目なく連携
- 早期診断・早期対応

### トピック2：認知症予防とケアへの科学的アプローチ 認知症は予防が可能

### トピック3：認知症にやさしいコミュニティとICTの活用

- 認知症の人がより良く生きていける社会の実現
- 「認知症の人に優しい社会」の実現のため、企業、行政機関、教育機関、住民が協働
- 介護者の負担軽減のためのロボット技術の発展

### トピック4：将来に向けた課題

- 「認知症の人に優しい社会」の構築のため、新たなケアと予防のモデルの確立
- 認知症の病態解明を進め、予防や治療の研究開発に繋げるための国際連携も視野に入れたコホート研究
- 認知症への理解を促進するため、世界規模で、認知症サポーターのような普及啓発



# 日本の認知症施策

※H27.3 「認知症に対する世界的アクションに関する第1回WHO大臣級会合」に厚労審が出席

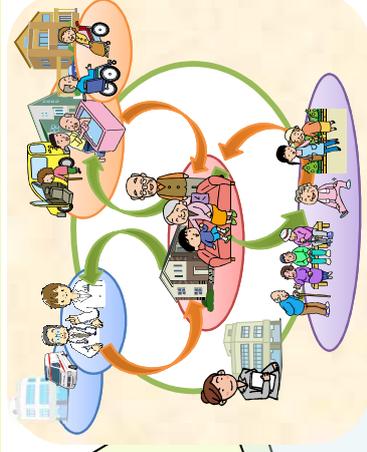
## 政治的なリーダーシップ



安倍首相 塩崎厚労大臣

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の推進

## 認知症等高齢者にやさしい地域



「地域包括ケアシステム」の確立

## 認知症サポーター



「2014年末580万」養成終了

⇒ 「2017年度800万人」に目標引き上げ

## 認知ケアとリスク軽減

「認知症次世代コホート研究」

「ICTの活用」

「ロボットの活用」

の推進

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」

「公的介護保険」

等 知見を世界と共有

## 公衆衛生システム



# 世界的な認知症に関するフレームワーク

- ◆ 「世界的な認知症に関するフレームワーク」は、3月16・17日、スイス・ジュネーブで開催された「認知症に対する世界的アクションに関する第1回WHO大臣級会合」において、認知症に取り組む各国や各団体が、自らのコミットメントを表明したものの。
- ◆ それぞれのコミットメントは、「ケア」「治療」「リーダーシップ」「開かれた科学とデータ」「研究」「権利」「リスク軽減」の7つの軸に従って集約された上で、共有・公表されたところであり、今後、各国・各団体は、当該コミットメントに沿って認知症施策を推進していくこととなる。
- ◆ 「世界的な認知症に関するフレームワーク」のうち、日本政府による提案は以下のとおり。

Area 分野	Proposal of Japan 日本の提案
116  Care ケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Japan, based on the long-time experiences of dementia care, will contribute to the world by sharing systems such as a training for care practitioners in Asian nations and beyond.</li> <li>▪ 日本はこれまで培ったケアの経験をもとに、ケア従事者の研修システムなどをアジア圏域やさらにこれを超えて世界と共有し、世界へ貢献する。</li> <li>▪ Japan will also explore the potential of the new care devices using ICT and robotics, and consider to share accumulated knowledge and experiences of dementia care.</li> <li>▪ また、日本は、ICTやロボット等を利用した新しいケアの可能性を追求し、蓄積された経験や知識を世界と共有することを検討する。</li> </ul>
Cure 治療	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Japan will aim at creating a domestic registry system for persons with dementia, considering possible collaboration with global partners which intend to establish the same registry.</li> <li>▪ 日本国内で(将来の臨床研究を念頭に置いた)認知症の人のレジストリシステムの構築を目指しつつ、世界各国の同様の取組と連携を図れるよう各国と検討する。</li> </ul>
Leadership リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ National Dementia Plan</li> <li>▪ 認知症に関する国家的なプラン(「認知症施策推進総合戦略」)</li> </ul>

Proposal of Japan  
日本の提案

- Japan will launch a prospective cohort study with high quality and high efficacy and with tens of thousands of people to identify the personal risk factor and protective factor for developing dementia, and implement a risk reduction strategy through the possible collaborative research with the world.
- 日本は高品質・高効率な1万人規模の前向きコホート研究を開始し、可能であれば各国とも協働しながら、パーソナライズされた危険因子や保護因子の同定や、認知症に関するリスクを軽減させる行動へとつなげる。

- Japan, as an originator of the Dementia Supporters (Dementia Friends) Program, will introduce and share good practices of the program.
- 日本は「認知症サポーター（認知症フレンド）」プログラムの創始国として、世界に対して本プログラムを紹介するとともに、好事例の共有を図る。

- Japan will also collaborate with nations that have the same program, to share experiences and information, and to measure the effect and benefit of the program.
- 日本はまた、同様の取組を行っている国々と協働して、情報の共有や、効果検証などを行う。

- Japan will launch a prospective cohort study with high quality and high efficacy of around ten thousands normal people in order to identify the personal risk factor and protective factor for developing dementia, and implement a risk reduction strategy through the possible collaborative research with the world.
- 日本は高効率高品質の1万人規模の前向きコホート研究を開始、各国と協働し、パーソナライズされた危険因子や保護因子の同定や、予防のための行動へとつなげることを考慮する。＜同様に修正＞

- Japan, based on the experiences of clinical researches concerning dementia prevention, such as the prospective interventional cohort study in persons with MCI, and research about community-based primary prevention for dementia, will consider reviewing practices of risk reduction for dementia, to research how to embed them into society, and to share the results across the globe.
- 日本は軽度認知障害（MCI）に対する介入コホートや、地域での認知症一次予防に関する研究を開始しており、今後、認知症に関するリスクを軽減するための実践や、それを実際にコミュニティで推進するための方策などについて研究し、その成果を世界と共有する。

Area  
分野

Research  
研究

Rights  
権利

Risk reduction  
リスク軽減

# 消費者庁提出資料

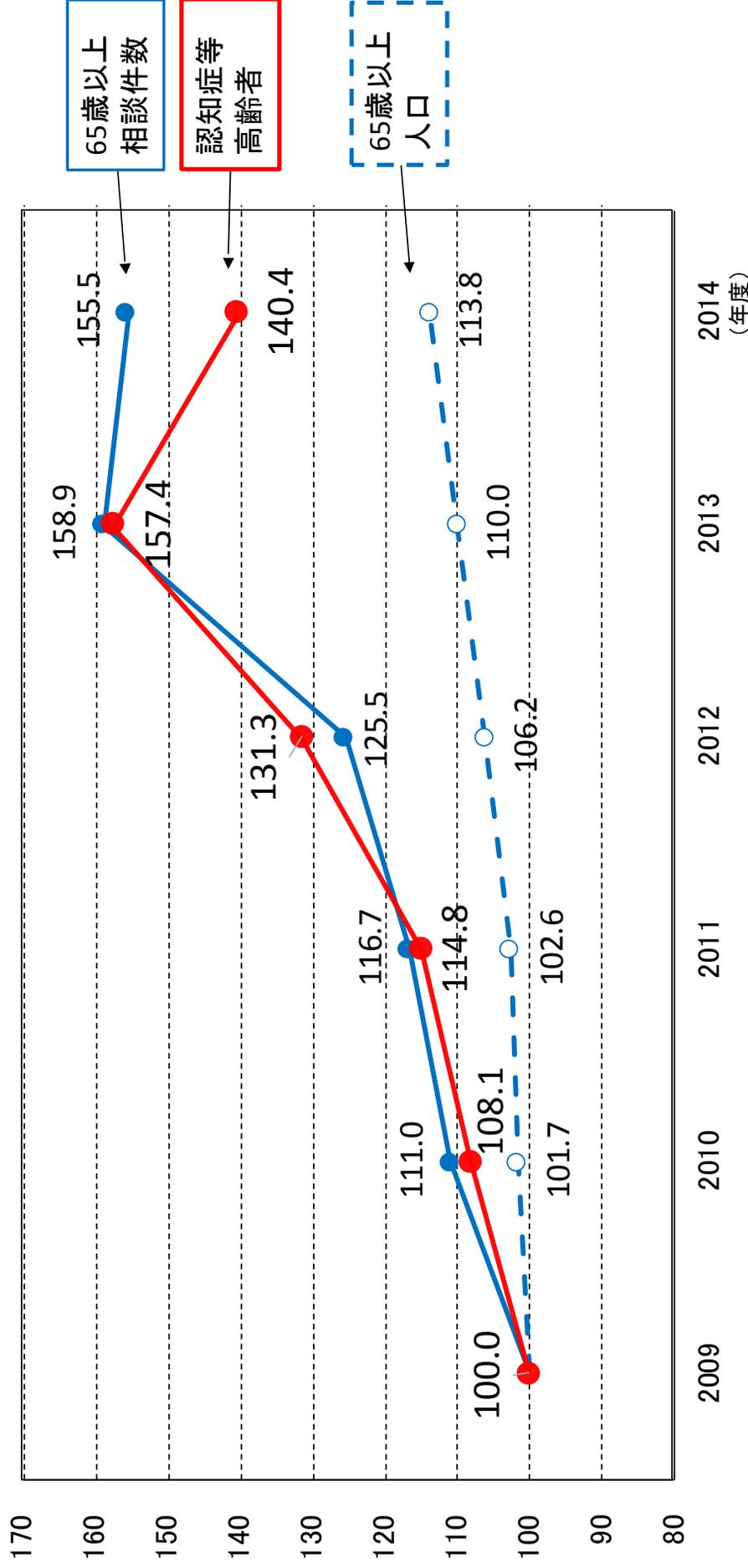
平成27年9月14日

第3回認知症高齢者等にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議



# 消費生活相談の状況①：相談件数の動向

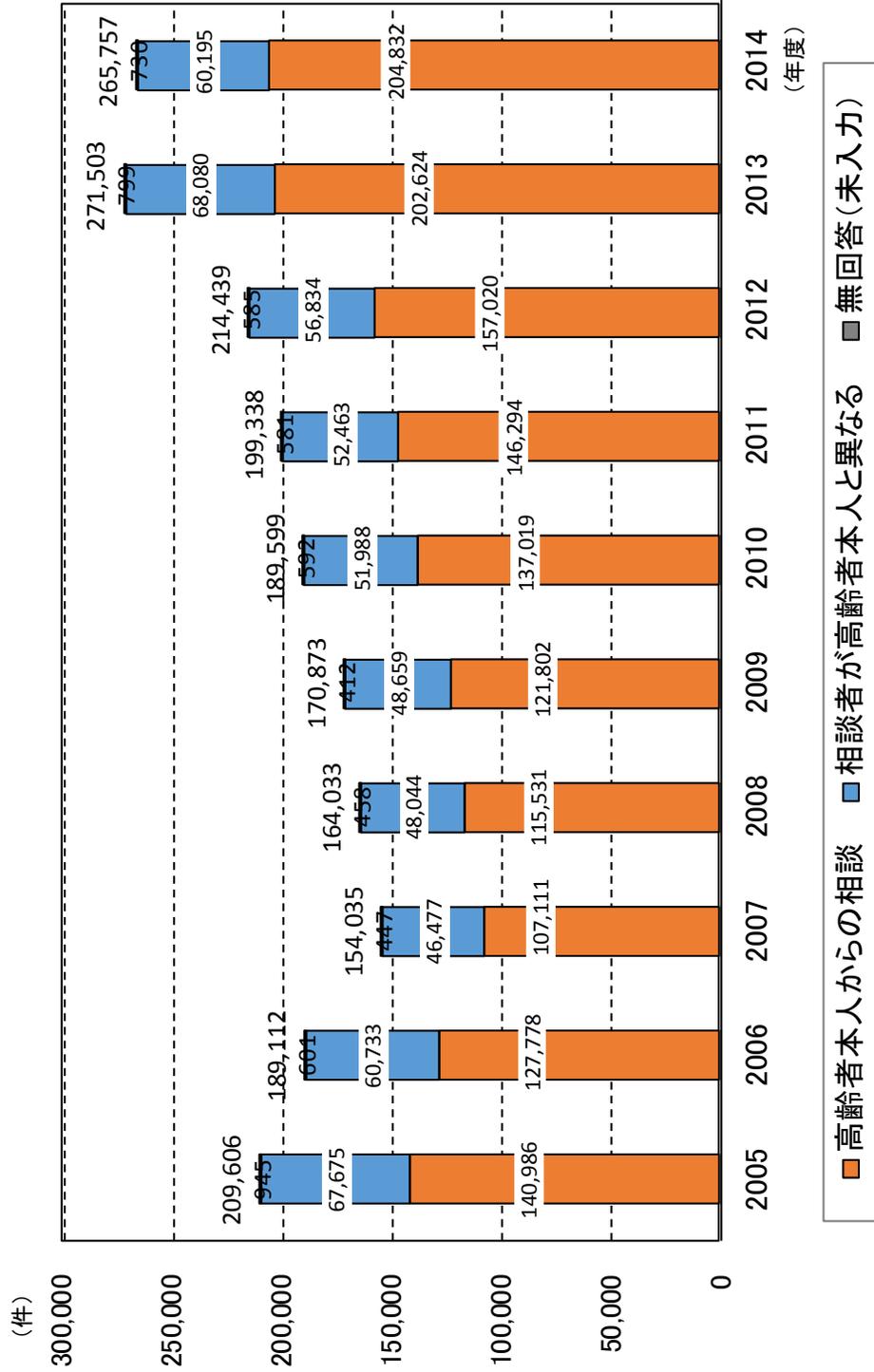
## 消費生活相談件数と人口の推移（2009年度基準）



(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2015年9月10日までの登録分)、及び総務省「人口統計結果」により作成。  
 2. 2009年度=100としたときの指数。

# 消費者生活相談の状況②：年度別件数の推移

## 高齢者の消費生活相談件数

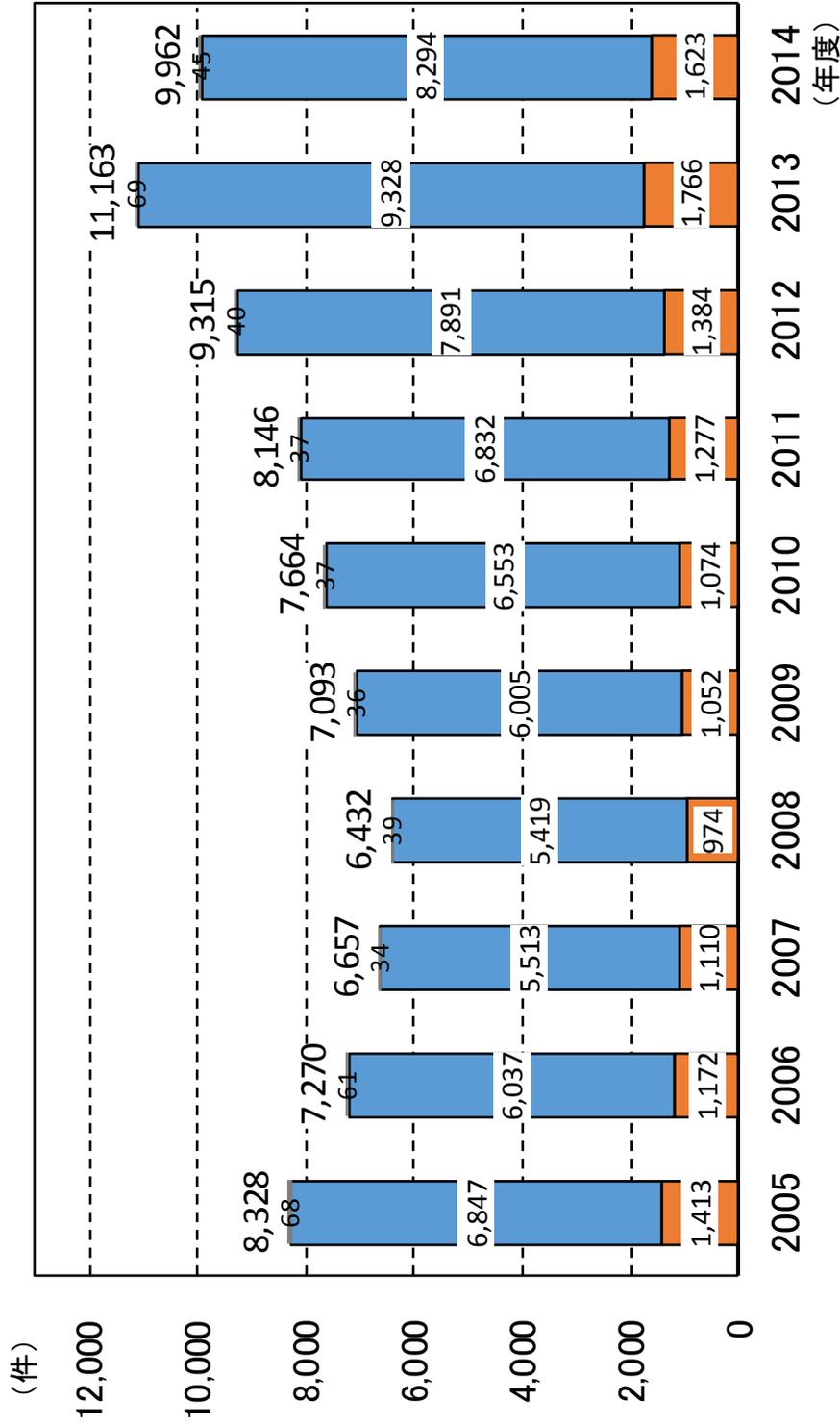


(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2015年9月10日までの登録分)。  
2. 高齢者とは、契約当事者が65歳以上。



# 消費生活相談の状況③：認知症高齢者の年度別相談件数

## 認知症等の高齢者の消費生活相談件数



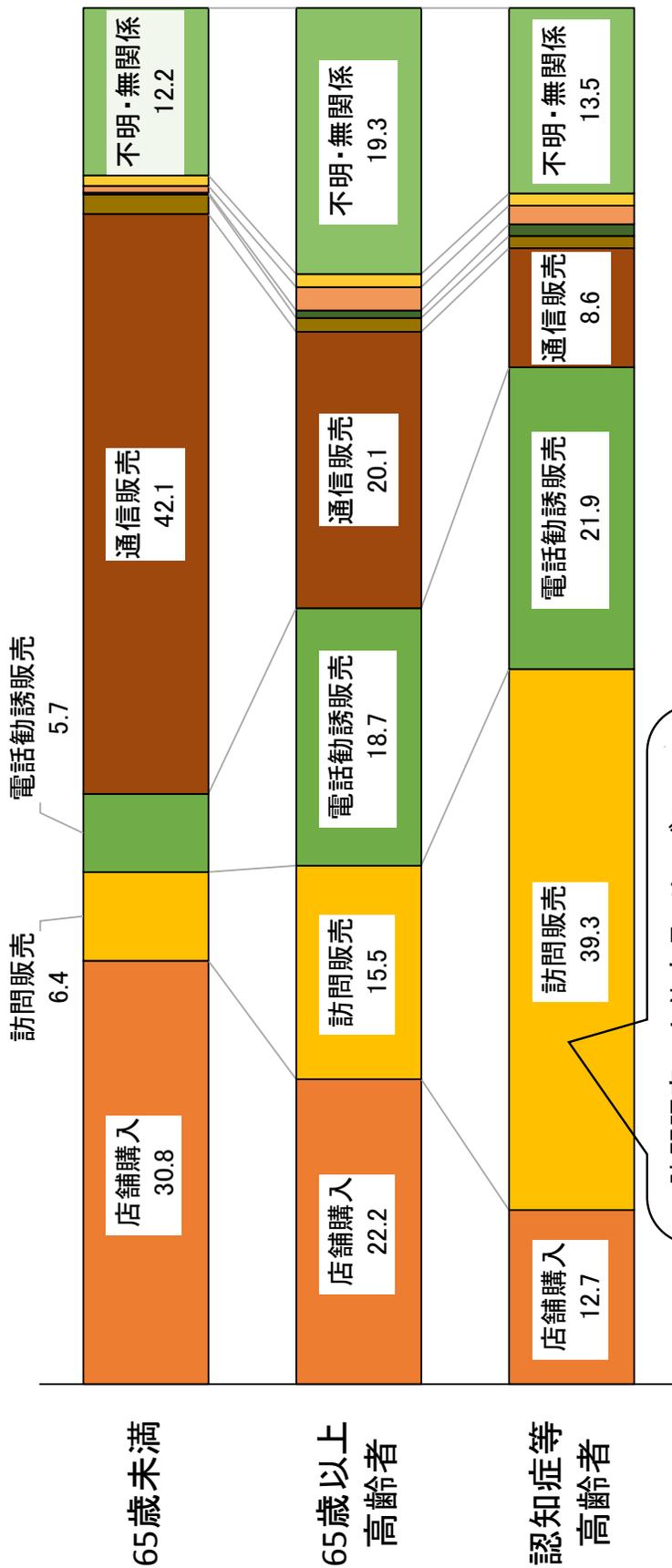
■ 認知症等の本人からの相談 ■ 相談者が本人と異なる ■ 無回答(未入力)

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2015年9月10日までの登録分)。  
2. 契約当事者が65歳以上の「判断不十分者契約」に関する相談。



# 消費生活相談の状況④：販売購入形態別

## 2014年度の消費生活相談の販売購入形態別割合



訪問販売の上位商品・サービス

順位	商品・サービス	件数
1	新聞	763
2	修理サービス	151
3	屋根工事	139
4	浄水器	115
5	ふとん	115

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2015年9月10日までの登録分)。  
 2. 年齢は契約当事者の年齢。  
 3. 認知症等高年齢者に関する相談とは契約当事者が65歳以上の「判断不十分者契約」に関するもの。

# 消費者安全確保地域協議会について

- ・ 高齢者、障害者、認知症等により判断力が不十分となった人などの消費者被害を防ぐため、地方公共団体及び地域の関係者が連携した**消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）**を構築

## 【背景】

- ・ 認知症の方を含め、高齢者等を中心に消費者トラブルが増加、悪質化・深刻化
- ・ 相談体制の整備に加え、**消費生活上特に配慮を要する消費者**に対する更なる取組が必要

⇒消費者安全法の改正（昨年6月成立）により、地域で高齢者等を

**見守るための消費者安全確保地域協議会**を組織することが可能に  
**【制度の概要】**

- ・ 協議会の役割：構成員間での必要な**情報交換、協議**
- ・ 構成員の役割：消費生活上特に配慮を要する消費者と適当な接触を保ち、その状況を見守ることその他の必要な取組を実施

・ 構成員：地方公共団体の機関（**消費生活センター**等）

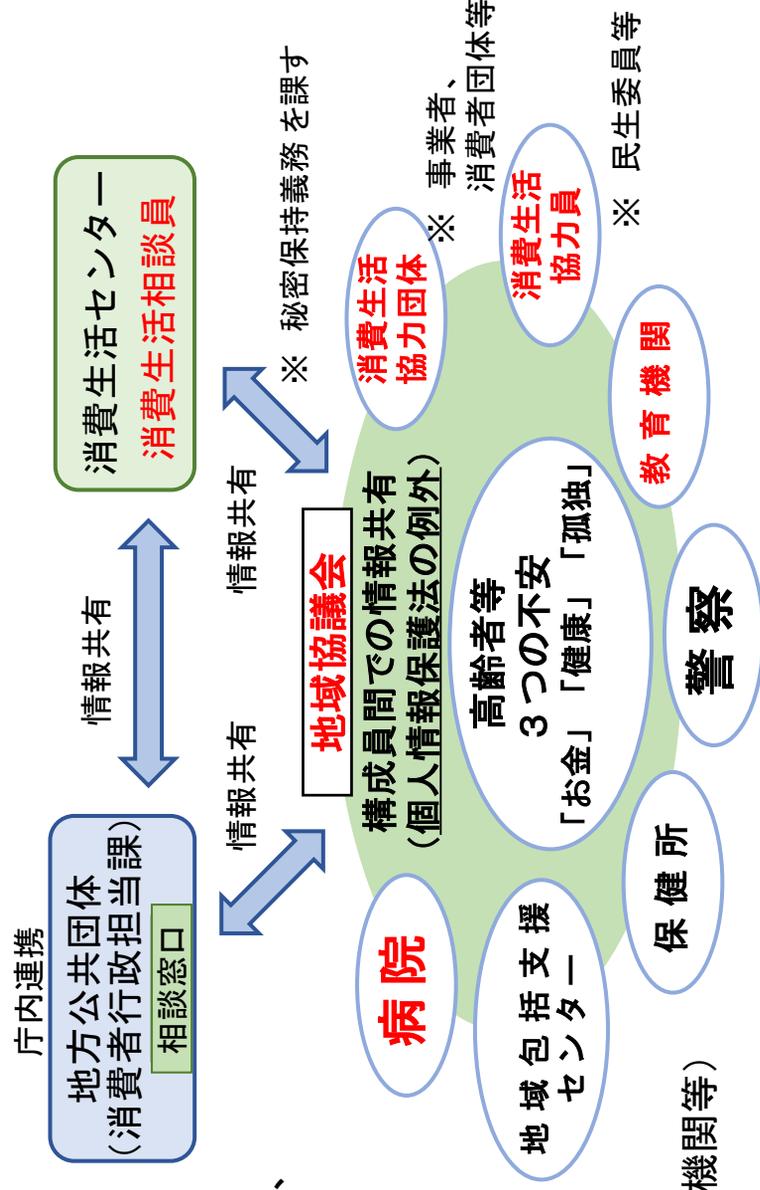
- ・ **医療・福祉関係**（病院、地域包括支援センター、介護サービス事業者、保健所、民生委員・児童委員等）
- ・ **警察・司法関係**（法テラス、弁護士、司法書士等）
- ・ **教育関係**（教育委員会等）
- ・ **事業者関係**（商店街、コンビニ、生協、農協、宅配事業者、金融機関等）
- ・ **消費者団体、町内会**等の地縁団体、ボランティア

・ 他分野のネットワークとの連携（福祉、防災等）

## 【今後の取組】

- ・ 地方公共団体における消費者安全確保地域協議会の設置促進（人口5万人以上の全市町）（「地方消費者行政強化作戦」（平成27月3月））

## 「見守りネットワーク」における地域の連携イメージ





## 【資料編】



平成26年度認知症介護研修等受講者数等調べ①

(単位:人)

	認知症介護実践者等養成事業													
	認知症対応型サービス事業 管理者研修		小規模多機能型サービス等 計画作成担当者研修		認知症対応型サービス事業 開設者研修		フォローアップ研修		認知症介護実践者研修		認知症介護実践リーダー研修		認知症介護指導者研修	
	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)
1 北海道	69	1,997	68	576	42	366	2	21	825	10,405	143	1,311	2	38
2 青森県	125	974	18	211	10	239	1	18	273	2,991	50	494	0	22
3 岩手県	115	1,034	44	334	15	256	2	23	339	2,471	50	400	0	31
4 宮城県	74	600	13	69	8	78	2	20	219	2,013	34	306	2	37
5 秋田県	85	877	32	194	17	201	1	10	197	2,217	38	378	3	26
6 山形県	99	901	57	407	14	148	1	21	202	2,399	45	424	4	34
7 福島県	164	1,644	57	466	15	216	2	22	515	5,313	45	542	2	36
8 茨城県	175	1,654	39	301	12	230	1	5	223	2,379	45	467	3	33
9 栃木県	82	730	30	289	6	143	1	16	245	2,951	39	544	1	31
10 群馬県	113	1,404	23	294	18	256	2	16	343	4,486	34	411	2	34
11 埼玉県	134	1,288	42	324	7	250	1	4	308	4,300	26	337	2	28
12 千葉県	245	2,049	46	332	15	256	0	0	336	1,916	38	244	0	41
13 東京都	364	3,053	79	461	17	299	2	20	767	8,703	106	1,254	6	52
14 神奈川県	78	1,179	48	292	8	198	2	16	347	2,529	67	398	2	37
15 新潟県	132	1,267	29	299	0	131	0	4	264	2,058	27	393	4	36
16 富山県	71	612	30	196	16	119	1	12	227	1,601	28	345	1	28
17 石川県	75	753	38	270	11	172	1	12	180	2,691	20	285	0	18
18 福井県	68	702	36	309	15	148	1	19	235	2,582	31	515	3	42
19 山梨県	39	310	17	119	9	79	1	11	151	1,596	37	327	1	24
20 長野県	105	1,028	43	252	15	196	1	17	270	3,126	36	412	2	41
21 岐阜県	125	1,364	45	309	13	160	0	8	396	3,538	31	451	0	31
22 静岡県	107	1,136	55	327	12	177	0	14	248	2,186	44	389	1	28
23 愛知県	191	1,782	42	325	16	269	1	16	523	4,533	69	616	1	42
24 三重県	92	1,143	30	250	18	284	1	13	214	2,418	20	217	0	33
25 滋賀県	90	775	46	249	7	127	0	17	290	2,875	48	530	4	32
26 京都府	47	667	38	319	11	124	1	9	308	2,894	64	541	3	24
27 大阪府	132	1,239	54	369	21	347	3	24	504	6,168	124	1,103	3	36
28 兵庫県	169	1,543	64	555	15	304	1	10	392	2,449	72	810	3	31
29 奈良県	65	708	19	179	10	92	1	17	202	2,619	34	365	2	26
30 和歌山県	81	947	31	263	3	140	0	20	214	2,668	48	518	2	23
31 鳥取県	84	772	46	469	11	127	2	29	212	2,606	42	639	2	30
32 島根県	65	652	23	285	15	237	1	14	285	2,947	56	501	1	22
33 岡山県	130	1,956	35	324	34	294	1	5	432	5,498	66	661	4	34
34 広島県	144	1,248	71	516	20	255	2	22	349	4,039	61	687	8	67
35 山口県	82	834	33	273	11	159	1	12	331	3,179	79	526	2	32
36 徳島県	81	937	22	235	10	158	1	11	305	3,177	57	556	1	21
37 香川県	72	929	19	180	8	129	1	11	187	1,909	47	498	3	26
38 愛媛県	126	1,647	37	439	16	283	0	9	264	3,272	47	675	2	21
39 高知県	76	867	17	146	7	123	1	10	186	1,939	19	250	1	24
40 福岡県	171	2,316	66	541	32	491	1	17	508	6,332	65	907	2	43
41 佐賀県	71	710	25	166	6	141	0	9	123	2,013	10	359	0	25
42 長崎県	160	1,586	43	368	12	245	1	17	371	5,130	28	607	2	33
43 熊本県	55	939	33	322	10	188	1	13	204	4,078	58	1,024	2	27
44 大分県	109	1,218	27	274	9	198	0	21	228	2,193	55	779	2	27
45 宮崎県	77	884	30	276	13	190	1	12	241	2,900	37	617	4	34
46 鹿児島県	81	1,069	23	200	13	328	1	9	251	2,889	27	416	1	27
47 沖縄県	65	568	20	259	12	129	1	21	191	2,664	11	552	1	37
48 札幌市	101	1,638	87	449	23	170	2	18	474	5,055	55	676	3	30
49 仙台市	53	416	16	81	2	43	1	23	223	2,087	32	429	1	33
50 さいたま市	18	200	8	49	3	32	1	4	65	396	8	48	1	11
51 千葉市	51	471	18	131	6	66	1	4	150	2,007	7	165	0	21
52 横浜市	182	1,541	37	361	10	209	2	25	457	3,202	63	415	0	33
53 川崎市	24	404	11	86	4	48	1	2	85	801	17	97	3	20
54 相模原市	35	124	7	34	5	23	0	0	87	373	6	45	1	4
55 新潟市	24	269	20	162	0	59	0	0	96	686	20	119	2	9
56 静岡市	60	490	18	114	8	74	1	4	134	880	18	113	0	8
57 浜松市	33	310	7	87	1	56	0	2	94	635	7	68	0	7
58 名古屋市	75	778	25	270	15	141	2	22	280	3,209	37	433	3	45
59 京都市	83	628	51	345	11	88	1	10	231	2,160	25	348	3	27
60 大阪市	124	1,037	81	535	13	218	2	18	385	3,785	30	285	3	39
61 堺市	24	211	8	46	4	62	1	10	150	1,064	29	225	1	14
62 神戸市	43	320	33	178	8	73	1	14	257	3,079	30	537	2	37
63 岡山市	71	377	21	125	11	71	1	5	213	1,095	22	125	1	5
64 広島市	76	759	19	163	10	126	0	20	238	2,631	96	797	2	34
65 北九州市	112	894	34	252	3	145	2	14	319	3,817	22	524	2	30
66 福岡市	85	825	19	191	11	144	1	17	165	2,124	24	424	1	27
67 熊本市	54	131	30	60	5	16	1	3	127	371	29	91	1	3
合計	6,488	66,315	2,333	18,132	788	11,544	70	892	18,655	197,297	2,835	31,545	127	1,942

平成26年度認知症介護研修等受講者数等調べ②

(単位:人)

	認知症地域医療支援事業							
	認知症サポート医養成研修		認知症サポート医フォローアップ研修		かかりつけ医 認知症対応力向上研修		病院勤務の医療従事者向け 認知症対応力向上研修	
	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)
1 北海道	15	49	0	8	24	829	79	98
2 青森県	5	18	15	15	100	771	127	127
3 岩手県	10	57	0	0	104	793	143	143
4 宮城県	3	29	16	16	17	254	106	106
5 秋田県	12	45	3	25	35	403	140	140
6 山形県	5	22	0	0	39	335	179	179
7 福島県	6	33	0	0	88	711	343	343
8 茨城県	3	24	0	0	43	724	0	0
9 栃木県	11	39	0	0	32	581	436	436
10 群馬県	8	54	35	153	50	184	271	271
11 埼玉県	12	88	0	26	88	675	344	344
12 千葉県	24	194	190	402	117	772	374	792
13 東京都	102	665	120	390	0	2,556	725	1,621
14 神奈川県	7	48	0	0	34	752	635	635
15 新潟県	5	28	12	39	1	570	537	615
16 富山県	4	34	1	21	15	264	313	313
17 石川県	13	39	34	34	118	488	57	73
18 福井県	3	28	11	49	65	516	252	252
19 山梨県	3	26	21	52	103	637	382	382
20 長野県	8	70	0	3	21	554	134	134
21 岐阜県	9	67	0	0	22	800	211	211
22 静岡県	13	49	0	22	31	473	340	340
23 愛知県	42	162	40	141	151	1,105	1,476	2,087
24 三重県	17	89	54	152	26	443	87	201
25 滋賀県	13	68	14	41	28	439	195	195
26 京都府	4	28	19	67	57	388	850	1,759
27 大阪府	6	110	91	357	199	1,135	372	372
28 兵庫県	13	96	60	171	122	819	75	75
29 奈良県	10	23	0	0	131	1,298	77	77
30 和歌山県	3	39	101	210	15	556	0	0
31 鳥取県	7	38	22	52	32	363	144	144
32 島根県	8	47	16	16	0	113	64	188
33 岡山県	7	45	0	0	47	1,142	171	171
34 広島県	19	180	0	108	51	1,087	421	514
35 山口県	5	41	16	69	41	479	64	107
36 徳島県	5	27	137	1,255	114	1,159	0	0
37 香川県	4	18	0	0	133	1,098	112	112
38 愛媛県	11	40	0	0	223	1,925	128	128
39 高知県	10	35	0	63	73	748	148	296
40 福岡県	4	33	111	144	104	914	80	80
41 佐賀県	4	52	0	24	16	147	220	220
42 長崎県	18	63	311	596	53	934	510	510
43 熊本県	14	137	0	0	86	631	198	198
44 大分県	7	52	105	166	61	737	357	432
45 宮崎県	11	49	0	0	69	337	179	179
46 鹿児島県	27	148	67	147	111	950	868	1,263
47 沖縄県	4	24	15	48	40	410	122	122
48 札幌市	4	25	111	340	70	538	116	269
49 仙台市	4	16	6	6	0	212	29	29
50 さいたま市	4	18	0	0	16	156	58	58
51 千葉市	4	15	0	0	6	188	0	0
52 横浜市	5	66	0	0	28	992	0	0
53 川崎市	3	26	26	88	19	221	88	88
54 相模原市	2	12	12	12	17	83	50	50
55 新潟市	2	10	0	0	57	104	70	70
56 静岡市	2	16	0	0	14	98	0	0
57 浜松市	7	20	43	43	9	200	0	0
58 名古屋市	8	50	31	96	162	1,283	0	0
59 京都市	6	29	31	87	90	773	0	0
60 大阪市	7	59	58	428	101	884	0	0
61 堺市	5	30	0	10	40	538	43	80
62 神戸市	6	26	153	305	41	435	0	0
63 岡山市	7	17	0	0	27	220	65	65
64 広島市	0	12	19	189	0	16	0	0
65 北九州市	4	38	37	74	81	719	0	0
66 福岡市	2	20	21	93	20	323	56	56
67 熊本市	2	40	0	0	21	75	11	11
合計	638	3,895	2,185	6,853	3,949	42,057	13,632	17,761

平成26年度認知症介護研修等受講者数等調べ③

(単位:人)

	高齢者権利擁護等推進事業					
	権利擁護推進員養成研修		看護指導者養成研修		看護実務者研修	
	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)	平成26年度 修了者	累計 (17~26)
1 北海道	0	0	0	0	0	0
2 青森県	0	225	0	0	0	340
3 岩手県	53	457	1	11	86	614
4 宮城県	69	1,121	0	0	38	554
5 秋田県	0	0	0	0	131	131
6 山形県	0	0	1	9	0	0
7 福島県	26	109	2	5	83	254
8 茨城県	38	967	0	0	87	512
9 栃木県	18	156	3	25	3	91
10 群馬県	118	568	0	0	37	511
11 埼玉県	0	0	10	48	0	0
12 千葉県	175	324	34	62	0	0
13 東京都	877	9,891	8	63	123	685
14 神奈川県	40	346	2	32	52	485
15 新潟県	0	0	3	59	0	0
16 富山県	0	0	1	15	0	0
17 石川県	334	2,830	2	20	139	1,157
18 福井県	0	302	0	12	0	343
19 山梨県	30	306	2	33	26	347
20 長野県	0	0	4	16	0	91
21 岐阜県	37	288	0	16	35	382
22 静岡県	61	604	0	7	83	916
23 愛知県	50	752	5	67	50	735
24 三重県	35	454	2	18	51	355
25 滋賀県	31	206	0	23	0	0
26 京都府	0	0	0	0	0	0
27 大阪府	136	652	0	15	90	954
28 兵庫県	0	502	0	0	0	0
29 奈良県	0	0	0	0	0	0
30 和歌山県	165	1,318	1	20	55	531
31 鳥取県	0	0	3	23	0	0
32 島根県	56	428	0	0	0	0
33 岡山県	0	0	0	0	0	0
34 広島県	0	0	0	0	0	0
35 山口県	20	235	1	14	43	369
36 徳島県	0	0	0	0	0	0
37 香川県	0	0	0	11	82	616
38 愛媛県	0	0	0	0	0	0
39 高知県	0	0	0	3	0	0
40 福岡県	255	2,131	3	41	138	1,508
41 佐賀県	0	0	0	0	0	0
42 長崎県	266	2,119	2	19	34	362
43 熊本県	58	446	1	20	117	1,298
44 大分県	0	0	6	59	483	1,276
45 宮崎県	42	234	2	12	52	827
46 鹿児島県	45	418	2	18	65	526
47 沖縄県	34	161	3	20	37	274
48 札幌市						
49 仙台市						
50 さいたま市						
51 千葉市						
52 横浜市						
53 川崎市						
54 相模原市						
55 新潟市						
56 静岡市						
57 浜松市						
58 名古屋市						
59 京都市						
60 大阪市						
61 堺市						
62 神戸市						
63 岡山市						
64 広島市						
65 北九州市						
66 福岡市						
67 熊本市						
合計	3,069	28,550	104	816	2,220	17,044

平成27年度 認知症初期集中支援チーム 配置予定市町村一覧

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
北海道	岩見沢市	芦別市	滝川市	<b>6.7%</b>
	砂川市	長沼町	妹背牛町	
	札幌市	苫小牧市	士別市	
	稚内市	大樹町	本別町	
青森県				<b>0.0%</b>
岩手県	遠野市	陸前高田市	奥州市	<b>18.2%</b>
	滝沢市	雫石町	西和賀町	
宮城県	仙台市	石巻市	川崎町	<b>14.3%</b>
	涌谷町	美里町		
秋田県	男鹿市	湯沢市	小坂町	<b>12.0%</b>
山形県	山形市	米沢市	鶴岡市	<b>34.3%</b>
	寒河江市	長井市	南陽市	
	大江町	最上町	高畠町	
	川西町	白鷹町	飯豊町	
福島県	福島市	伊達市	本宮市	<b>13.6%</b>
	大玉村	会津美里町	南相馬市	
	郡山市	いわき市		
茨城県	日立市	石岡市		<b>4.5%</b>
栃木県	足利市	小山市	上三川町	<b>12.0%</b>
群馬県	前橋市	高崎市	伊勢崎市	<b>8.6%</b>
埼玉県	さいたま市	川越市	飯能市	<b>23.8%</b>
	春日部市	鴻巣市	志木市	
	和光市	三郷市	日高市	
	ふじみ野市	毛呂山町	滑川町	
	吉見町	鳩山町	ときがわ町	
千葉県	千葉市	市川市	松戸市	<b>20.4%</b>
	流山市	鴨川市	袖ヶ浦市	
	山武市	横芝光町	一宮町	
	白子町	鋸南町		
東京都	千代田区	渋谷区	世田谷区	<b>16.1%</b>
	杉並区	板橋区	練馬区	
	町田市	小金井市	国立市	
	多摩市			
神奈川県	横浜市	相模原市	藤沢市	<b>24.2%</b>
	茅ヶ崎市	三浦市	大和市	
	綾瀬市	松田町		
新潟県	新潟市	長岡市	小千谷市	<b>23.3%</b>
	妙高市	上越市	佐渡市	
	湯沢町			

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
富山県	高岡市	砺波市	小矢部市	26.7%
	南砺市			
石川県	小松市	白山市	野々市市	15.8%
福井県	福井市	敦賀市		11.8%
山梨県	韭崎市	南アルプス市	北杜市	37.0%
	甲斐市	中央市	山梨市	
	笛吹市	甲州市	大月市	
	道志村			
長野県	長野市	駒ヶ根市	小諸市	7.8%
	伊那市	辰野町	松川町	
岐阜県	岐阜市	関市	笠松町	7.1%
静岡県	伊東市	三島市	伊豆の国市	20.0%
	静岡市	焼津市	藤枝市	
	袋井市			
愛知県	名古屋市	一宮市	半田市	14.8%
	津島市	碧南市	高浜市	
	愛西市	あま市		
三重県	津市	四日市市	伊勢市	58.6%
	桑名市	鈴鹿市	名張市	
	亀山市	熊野市	志摩市	
	伊賀市	東員町	大台町	
	玉城町	度会町	南伊勢町	
	御浜町	紀宝町		
滋賀県	彦根市	長浜市	近江八幡市	36.8%
	守山市	甲賀市	東近江市	
	米原市			
京都府	宇治市	舞鶴市	長岡京市	15.4%
	精華町			
大阪府	富田林市	茨木市	泉大津市	25.6%
	高石市	忠岡町	枚方市	
	岬町	大阪市	寝屋川市	
	堺市	和泉市		
兵庫県	神戸市	姫路市	尼崎市	53.7%
	明石市	洲本市	伊丹市	
	相生市	赤穂市	三木市	
	高砂市	川西市	小野市	
	篠山市	南あわじ市	朝来市	
	加東市	たつの市	播磨町	
	市川町	福崎町	佐用町	
	香美町			
奈良県	奈良市	大和高田市	平群町	20.5%
	三郷町	斑鳩町	田原本町	
	上牧町	王寺町		

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
和歌山県	和歌山市	海南市	橋本市	<b>13.3%</b>
	御坊市			
鳥取県	日南町			<b>5.3%</b>
島根県	奥出雲町	江津市	飯南町	<b>15.8%</b>
岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	<b>22.2%</b>
	玉野市	新見市	鏡野町	
広島県	呉市	三原市	福山市	<b>43.5%</b>
	府中市	大竹市	東広島市	
	安芸太田町	北広島町	大崎上島町	
	神石高原町			
山口県	宇部市	山口市	萩市	<b>15.8%</b>
徳島県	鳴門市			<b>4.2%</b>
香川県	丸亀市	坂出市	三豊市	<b>41.2%</b>
	土庄町	小豆島町	三木町	
	宇多津町			
愛媛県	久万高原町			<b>5.0%</b>
高知県	高知市	土佐清水市		<b>5.9%</b>
福岡県	北九州市	大牟田市	直方市	<b>16.7%</b>
	行橋市	大野城市	嘉麻市	
	久山町	大刀洗町	福智町	
	みやこ町			
佐賀県	唐津市			<b>5.0%</b>
長崎県	大村市	松浦市	佐々町	<b>14.3%</b>
熊本県	熊本市	荒尾市	山鹿市	<b>28.9%</b>
	菊池市	阿蘇市	玉東町	
	大津町	菊陽町	芦北町	
	あさぎり町	多良木町	湯前町	
	水上村			
大分県	豊後高田市	中津市	佐伯市	<b>55.6%</b>
	臼杵市	津久見市	竹田市	
	杵築市	由布市	国東市	
	日出町			
宮崎県	日南市	日向市	三股町	<b>19.2%</b>
	日之影町	美郷町		
鹿児島県	鹿児島市	薩摩川内市	いちき串木野市	<b>14.0%</b>
	南大隅町	肝付町	徳之島町	
沖縄県	浦添市	宮古島市	渡嘉敷村	<b>7.3%</b>
合計	<b>306</b>			<b>17.6%</b>

※ 実施率=実施市町村数/管内市町村数

平成27年度 認知症地域支援推進員 配置予定市町村一覧

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
北海道	岩見沢市	美唄市	滝川市	14.0%
	砂川市	北広島市	札幌市	
	苫小牧市	登別市	伊達市	
	洞爺湖町	函館市	士別市	
	名寄市	苫前町	稚内市	
	豊富町	帯広市	音更町	
	上士幌町	新得町	清水町	
	大樹町	幕別町	本別町	
	釧路市			
青森県	青森市	弘前市	八戸市	42.5%
	五所川原市	十和田市	むつ市	
	つがる市	外ヶ浜町	西目屋村	
	大鰐町	田舎館村	鶴田町	
	七戸町	横浜町	東北町	
	三戸町	五戸町		
岩手県	盛岡市	花巻市	奥州市	30.3%
	滝沢市	雫石町	矢巾町	
	西和賀町	住田町	久慈市	
	洋野町			
宮城県	仙台市	白石市	角田市	88.6%
	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	
	村田町	柴田町	川崎町	
	丸森町	塩竈市	多賀城市	
	七ヶ浜町	利府町	名取市	
	亘理町	山元町	富谷町	
	大衡村	大崎市	色麻町	
	加美町	涌谷町	美里町	
	栗原市	石巻市	東松島市	
	女川町	登米市	気仙沼市	
秋田県	秋田市	大館市	湯沢市	24.0%
	にかほ市	小坂町	潟上市	
山形県	山形市	米沢市	鶴岡市	68.6%
	酒田市	新庄市	寒河江市	
	村山市	長井市	東根市	
	尾花沢市	山辺町	中山町	
	河北町	朝日町	大江町	
	金山町	最上町	真室川町	
	鮭川村	戸沢村	高畠町	
	三川町	庄内町	遊佐町	
福島県	福島市	伊達市	本宮市	27.1%
	川俣町	大玉村	須賀川市	
	田村市	会津若松市	喜多方市	
	西会津町	三島町	会津美里町	
	下郷町	只見町	郡山市	
	いわき市			
茨城県	日立市	石岡市	牛久市	11.4%
	ひたちなか市	神栖市		

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
栃木県	宇都宮市	足利市	佐野市	40.0%
	鹿沼市	小山市	矢板市	
	那須烏山市	下野市	上三川町	
	壬生町			
群馬県	前橋市	高崎市	沼田市	11.4%
	玉村町			
埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	100.0%
	川口市	行田市	秩父市	
	所沢市	飯能市	加須市	
	本庄市	東松山市	春日部市	
	狭山市	羽生市	鴻巣市	
	深谷市	上尾市	草加市	
	越谷市	蕨市	戸田市	
	入間市	朝霞市	志木市	
	和光市	新座市	桶川市	
	久喜市	北本市	八潮市	
	富士見市	三郷市	蓮田市	
	坂戸市	幸手市	鶴ヶ島市	
	日高市	吉川市	ふじみ野市	
	白岡市	伊奈町	三芳町	
	毛呂山町	越生町	滑川町	
	嵐山町	小川町	川島町	
	吉見町	鳩山町	ときがわ町	
	横瀬町	皆野町	長瀬町	
	小鹿野町	東秩父村	美里町	
	神川町	上里町	寄居町	
宮代町	杉戸町	松伏町		
千葉県	千葉市	市川市	船橋市	51.9%
	木更津市	松戸市	野田市	
	茂原市	佐倉市	東金市	
	習志野市	柏市	市原市	
	流山市	八千代市	我孫子市	
	鴨川市	鎌ヶ谷市	君津市	
	浦安市	四街道市	袖ヶ浦市	
	印西市	白井市	九十九里町	
	一宮町	長生村	白子町	
	長柄町			
東京都	千代田区	中央区	新宿区	53.2%
	文京区	台東区	江東区	
	品川区	目黒区	世田谷区	
	中野区	杉並区	豊島区	
	板橋区	練馬区	足立区	
	葛飾区	江戸川区	八王子市	
	武蔵野市	三鷹市	青梅市	
	調布市	町田市	小金井市	
	日野市	東村山市	東大和市	
	清瀬市	東久留米市	多摩市	
	稲城市	あきる野市	西東京市	

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	63.6%
	横須賀市	藤沢市	小田原市	
	逗子市	三浦市	秦野市	
	厚木市	大和市	伊勢原市	
	海老名市	座間市	南足柄市	
	綾瀬市	中井町	大井町	
	松田町	愛川町	清川村	
新潟県	新潟市	長岡市	三条市	56.7%
	柏崎市	新発田市	加茂市	
	見附市	燕市	糸魚川市	
	妙高市	上越市	佐渡市	
	南魚沼市	胎内市	田上町	
	湯沢町	津南町		
富山県	富山市	高岡市	射水市	73.3%
	魚津市	上市町	砺波市	
	小矢部市	南砺市	黒部市	
	入善町	朝日町		
石川県	金沢市	七尾市	小松市	89.5%
	輪島市	珠洲市	加賀市	
	羽咋市	かほく市	白山市	
	能美市	野々市市	川北町	
	津幡町	内灘町	中能登町	
	穴水町	能登町		
福井県	福井市	小浜市	大野市	76.5%
	勝山市	鯖江市	越前市	
	南越前町	美浜町	高浜町	
	おおい町	若狭町	あわら市	
	坂井市			
山梨県	甲府市	韮崎市	南アルプス市	59.3%
	北杜市	甲斐市	中央市	
	昭和町	山梨市	笛吹市	
	甲州市	市川三郷町	富士川町	
	南部町	大月市	上野原市	
	道志村			
長野県	佐久市	小諸市	軽井沢町	20.8%
	上田市	富士見町	伊那市	
	駒ヶ根市	飯田市	安曇野市	
	大町市	池田町	松川村	
	白馬村	小谷村	長野市	
	信濃町			
岐阜県	岐阜市	大垣市	多治見市	35.7%
	関市	中津川市	恵那市	
	美濃加茂市	各務原市	可児市	
	飛騨市	海津市	岐南町	
	笠松町	養老町	坂祝町	
静岡県	南伊豆町	伊東市	三島市	51.4%
	裾野市	伊豆市	伊豆の国市	
	函南町	御殿場市	富士市	
	静岡市	島田市	焼津市	
	藤枝市	牧之原市	吉田町	
	磐田市	掛川市	浜松市	

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
愛知県	名古屋市	豊橋市	岡崎市	42.6%
	豊川市	津島市	刈谷市	
	豊田市	西尾市	蒲郡市	
	常滑市	小牧市	東海市	
	大府市	知多市	豊明市	
	田原市	愛西市	清須市	
	北名古屋市	みよし市	あま市	
	東郷町	東浦町		
三重県	津市	四日市市	伊勢市	62.1%
	桑名市	亀山市	熊野市	
	志摩市	伊賀市	東員町	
	菰野町	多気町	大台町	
	玉城町	度会町	大紀町	
	南伊勢町	御浜町	紀宝町	
滋賀県	大津市	彦根市	長浜市	47.4%
	近江八幡市	草津市	守山市	
	東近江市	米原市	竜王町	
京都府	京都市	向日市	長岡京市	46.2%
	大山崎町	宇治市	精華町	
	京丹波町	福知山市	舞鶴市	
	綾部市	京丹後市	与謝野町	
大阪府	茨木市	泉大津市	泉佐野市	69.8%
	柏原市	貝塚市	河内長野市	
	高槻市	高石市	大東市	
	太子町	千早赤阪村	富田林市	
	枚方市	羽曳野市	岬町	
	島本町	大阪市	寝屋川市	
	堺市	阪南市	河南町	
	八尾市	岸和田市	田尻町	
	大阪狭山市	箕面市	泉南市	
	和泉市	豊中市	熊取町	
兵庫県	神戸市	姫路市	尼崎市	97.6%
	明石市	西宮市	洲本市	
	芦屋市	伊丹市	相生市	
	豊岡市	加古川市	赤穂市	
	西脇市	宝塚市	三木市	
	高砂市	川西市	小野市	
	三田市	加西市	篠山市	
	養父市	丹波市	南あわじ市	
	朝来市	淡路市	宍粟市	
	加東市	たつの市	多可町	
	稲美町	播磨町	市川町	
	福崎町	神河町	太子町	
	上郡町	佐用町	香美町	
	新温泉町			
奈良県	奈良市	大和高田市	橿原市	35.9%
	生駒市	香芝市	葛城市	
	平群町	三郷町	斑鳩町	
	三宅町	田原本町	高取町	
	広陵町	下市町		

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
和歌山県	海南市	橋本市	御坊市	20.0%
	紀美野町	有田川町	美浜町	
鳥取県	鳥取市	米子市	倉吉市	42.1%
	日南町	日吉津村	伯耆町	
	南部町	江府町		
島根県	出雲市	浜田市	益田市	42.1%
	江津市	雲南市	奥出雲町	
	大田市	飯南町		
岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	55.6%
	笠岡市	井原市	総社市	
	高梁市	瀬戸内市	真庭市	
	浅口市	和気町	鏡野町	
	久米南町	西粟倉村	吉備中央町	
広島県	広島市	呉市	竹原市	82.6%
	三原市	福山市	府中市	
	三次市	庄原市	大竹市	
	東広島市	廿日市市	府中町	
	海田町	熊野町	安芸太田町	
	北広島町	大崎上島町	世羅町	
	神石高原町			
山口県	下関市	宇部市	山口市	68.4%
	萩市	防府市	下松市	
	岩国市	光市	長門市	
	周南市	山陽小野田市	和木町	
	阿武町			
徳島県	鳴門市	小松島市	美馬市	12.5%
香川県	高松市	丸亀市	坂出市	100.0%
	善通寺市	観音寺市	さぬき市	
	東かがわ市	三豊市	土庄町	
	小豆島町	三木町	直島町	
	宇多津町	綾川町	琴平町	
	多度津町	まんのう町		
愛媛県	今治市	宇和島市	八幡浜市	65.0%
	新居浜市	西条市	大洲市	
	四国中央市	西予市	久万高原町	
	内子町	松野町	鬼北町	
	愛南町			
高知県	高知市	安芸市	土佐市	38.2%
	土佐清水市	四万十市	香美市	
	中土佐町	大月町	奈半利町	
	田野町	安田町	北川村	
	馬路村			
福岡県	北九州市	福岡市	大牟田市	56.7%
	久留米市	直方市	飯塚市	
	田川市	柳川市	大川市	
	行橋市	豊前市	中間市	
	筑紫野市	春日市	大野城市	
	古賀市	福津市	うきは市	
	宮若市	嘉麻市	宇美町	
	志免町	新宮町	久山町	
	芦屋町	桂川町	大刀洗町	
	広川町	糸田町	福智町	
	みやこ町	吉富町	上毛町	
	築上町			

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
佐賀県	佐賀市	唐津市	武雄市	25.0%
	鹿島市	伊万里市		
長崎県	佐々町	佐世保市	松浦市	52.4%
	西海市	大村市	長崎市	
	島原市	雲仙市	南島原市	
	平戸市	諫早市		
熊本県	熊本市	八代市	人吉市	84.4%
	荒尾市	水俣市	玉名市	
	天草市	山鹿市	菊池市	
	宇土市	上天草市	宇城市	
	合志市	美里町	玉東町	
	和水町	南関町	長洲町	
	大津町	菊陽町	南小国町	
	小国町	高森町	南阿蘇村	
	御船町	嘉島町	益城町	
	山都町	芦北町	津奈木町	
	錦町	あさぎり町	多良木町	
	湯前町	水上村	五木村	
	球磨村	苓北町		
大分県	大分市	中津市	日田市	72.2%
	佐伯市	臼杵市	竹田市	
	豊後高田市	杵築市	宇佐市	
	豊後大野市	由布市	国東市	
	日出町			
宮崎県	都城市	延岡市	日南市	80.8%
	小林市	日向市	串間市	
	えびの市	三股町	高原町	
	綾町	高鍋町	新富町	
	木城町	川南町	都農町	
	門川町	諸塚村	椎葉村	
	美郷町	高千穂町	五ヶ瀬町	
鹿児島県	鹿児島市	鹿屋市	西之表市	46.5%
	垂水市	薩摩川内市	日置市	
	霧島市	いちき串木野市	南さつま市	
	志布志市	奄美市	南九州市	
	十島村	さつま町	湧水町	
	錦江町	南大隅町	肝付町	
	中種子町	徳之島町		
沖縄県	那覇市	宜野湾市	石垣市	48.8%
	浦添市	名護市	糸満市	
	沖縄市	うるま市	宮古島市	
	南城市	国頭村	今帰仁村	
	本部町	恩納村	読谷村	
	北中城村	中城村	与那原町	
	渡嘉敷村	南大東村		
合計	839			48.2%

※ 実施率＝実施市町村数／管内市町村数

平成26年度 認知症カフェ 設置市町村一覧

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
北海道	砂川市	長沼町	札幌市	<b>8.9%</b>
	当別町	小樽市	倶知安町	
	苫小牧市	伊達市	豊浦町	
	室蘭市	新ひだか町	函館市	
	士別市	東川町	和寒町	
	釧路市			
青森県				<b>0.0%</b>
岩手県	奥州市	金ヶ崎町	矢巾町	<b>18.2%</b>
	陸前高田市	盛岡市	大船渡市	
宮城県	柴田町	石巻市	仙台市	<b>28.6%</b>
	川崎町	蔵王町	大崎市	
	東松島市	富谷町	色麻町	
	白石市			
秋田県	秋田市	能代市		<b>8.0%</b>
山形県	山形市	鶴岡市	上山市	<b>20.0%</b>
	長井市	南陽市	山辺町	
	金山町			
福島県				<b>0.0%</b>
茨城県	牛久市			<b>2.3%</b>
栃木県	宇都宮市	那須烏山市		<b>8.0%</b>
群馬県	高崎市			<b>2.9%</b>
埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	<b>39.7%</b>
	所沢市	飯能市	加須市	
	本庄市	春日部市	狭山市	
	鴻巣市	深谷市	朝霞市	
	志木市	新座市	久喜市	
	富士見市	三郷市	蓮田市	
	鶴ヶ島市	ふじみ野市	三芳町	
	鳩山町	皆野町	長瀨町	
	小鹿野町			
千葉県	千葉市	市川市	船橋市	<b>20.4%</b>
	佐倉市	習志野市	市原市	
	君津市	浦安市	白井市	
	匝瑳市	白子町		
東京都	目黒区			<b>1.6%</b>
神奈川県	横浜市	相模原市		<b>6.1%</b>

都道府県	実施市町村名			実施率（※）
新潟県	新潟市	長岡市	三条市	<b>43.3%</b>
	新発田市	見附市	燕市	
	糸魚川市	五泉市	佐渡市	
	南魚沼市	胎内市	湯沢町	
	関川村			
富山県	高岡市	魚津市	滑川市	<b>46.7%</b>
	黒部市	小矢部市	南砺市	
	上市町			
石川県	金沢市	七尾市	小松市	<b>52.6%</b>
	輪島市	かほく市	白山市	
	能美市	野々市市	宝達志水町	
	能登町			
福井県	福井市	越前市	越前町	<b>41.2%</b>
	美浜町	高浜町	あわら市	
	鯖江市			
山梨県	中央市	山梨市	上野原市	<b>11.1%</b>
長野県	長野市	上田市	駒ヶ根市	<b>7.8%</b>
	飯田市	白馬村	松川村	
岐阜県	恵那市	笠松町	美濃加茂市	<b>7.1%</b>
静岡県				<b>0.0%</b>
愛知県	長久手市			<b>1.9%</b>
三重県	津市	四日市市	桑名市	<b>17.2%</b>
	松阪市	伊賀市		
滋賀県	大津市	長浜市	近江八幡市	<b>31.6%</b>
	湖南市	東近江市	甲良町	
京都府	宇治市	京丹波町	舞鶴市	<b>15.4%</b>
	綾部市			
大阪府	堺市	岸和田市	吹田市	<b>37.2%</b>
	高槻市	貝塚市	泉佐野市	
	富田林市	寝屋川市	河内長野市	
	和泉市	高石市	東大阪市	
	泉南市	四條畷市	門真市	
	岬町			
兵庫県	神戸市	姫路市	尼崎市	<b>48.8%</b>
	西宮市	伊丹市	相生市	
	豊岡市	加古川市	赤穂市	
	高砂市	養父市	淡路市	
	宍粟市	加東市	たつの市	
	播磨町	太子町	上郡町	
	佐用町	香美町		

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
奈良県	大和高田市	葛城市	広陵町	7.7%
和歌山県	海南市	紀美野町	橋本市	20.0%
	和歌山市	有田市	湯浅町	
鳥取県	鳥取市	米子市		10.5%
島根県	出雲市	浜田市	江津市	26.3%
	川本町	安来市		
岡山県	岡山市	倉敷市	笠岡市	25.9%
	総社市	新見市	真庭市	
	和気町			
広島県	広島市	竹原市	三原市	39.1%
	福山市	府中市	東広島市	
	府中町	世羅町	神石高原町	
山口県	宇部市	周南市	山口市	26.3%
	下松市	光市		
徳島県				0.0%
香川県	坂出市			5.9%
愛媛県				0.0%
高知県	中土佐町			2.9%
福岡県	飯塚市	新宮町	嘉麻市	23.3%
	福智町	大刀洗町	朝倉市	
	大野城市	行橋市	筑後市	
	直方市	久留米市	大川市	
	福岡市	那珂川町		
佐賀県				0.0%
長崎県	佐世保市			4.8%
熊本県	熊本市	水俣市	山鹿市	22.2%
	菊池市	宇城市	阿蘇市	
	菊陽町	甲佐町	錦町	
	苓北町			
大分県	中津市	竹田市		11.1%
宮崎県	宮崎市	都城市	小林市	23.1%
	日向市	門川町	日之影町	
鹿児島県	鹿児島市	霧島市	奄美市	7.0%
沖縄県	与那原町	北中城村	宮古島市	7.3%
合計	263			15.1%

※ 実施率＝実施市町村数／管内市町村数

※ 管内において認知症カフェの開設を把握している市町村名を掲載。(認知症ケア向上推進事業の活用に関わらない。)

# 1. 認知症サポーターの人数

認知症サポーター数（キャラバン・メイト114,365人を含む）合計 6,677,224人

※平成27年9月30日現在(平成27年9月30日までに提出された実施報告書に基づく)

## 《内訳》

◎認知症サポーター数 6,562,859人 (講座開催回数 199,111回)

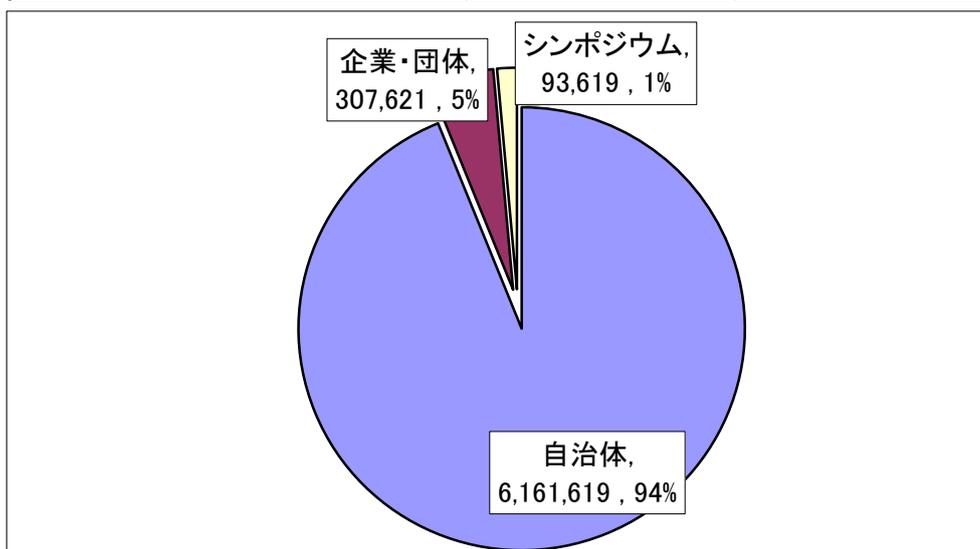
◎キャラバン・メイト数 114,365人 (研修開催回数 1,817回)

### ① 年度別のサポーター数・講座開催回数 の内訳

年 度 別	サポーター数	講座開催回数
17年度	29,982	323
18年度	138,436	2,858
19年度	279,787	6,974
20年度	479,860	13,628
21年度	734,125	21,416
22年度	800,874	24,421
23年度	764,955	22,916
24年度	813,570	25,897
25年度	850,296	28,130
26年度	1,106,566	34,304
27年度(～9月)	564,408	18,244
合 計	6,562,859	199,111

### ② 実施主体別のサポーター数・講座開催回数 の内訳

実施主体別	サポーター数	講座開催回数
自治体・地域において養成されたサポーター (自治体型)	6,161,619	186,775
全国規模の企業・団体により養成された サポーター(企業・団体型)	307,621	11,864
広域からの参加者によるシンポジウム・ フォーラムによるサポーター(啓発型)	93,619	472
合 計	6,562,859	199,111



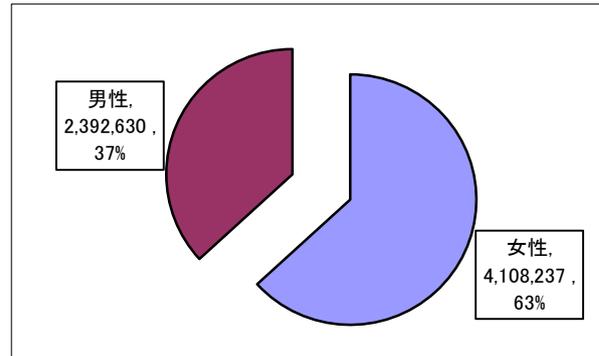
## 2. サポーターの性別・年代別構成

※平成27年9月30日現在

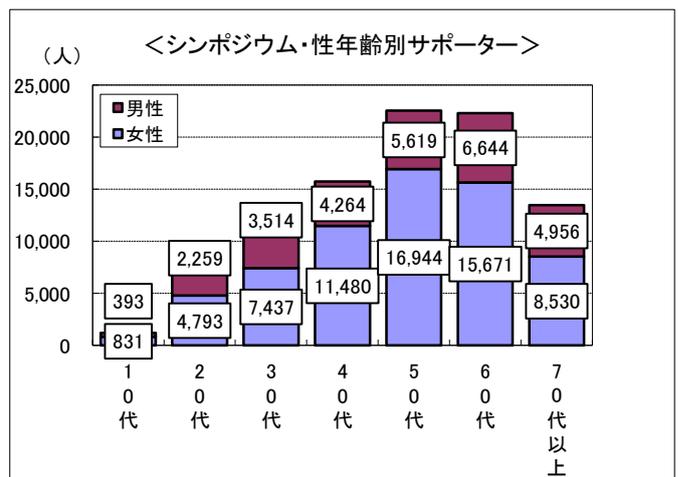
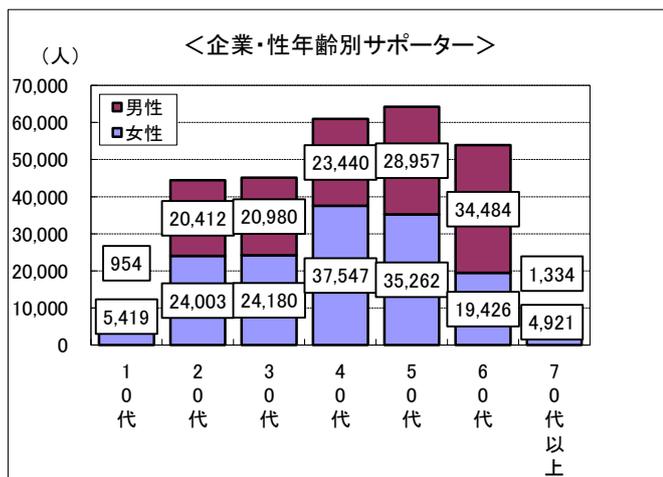
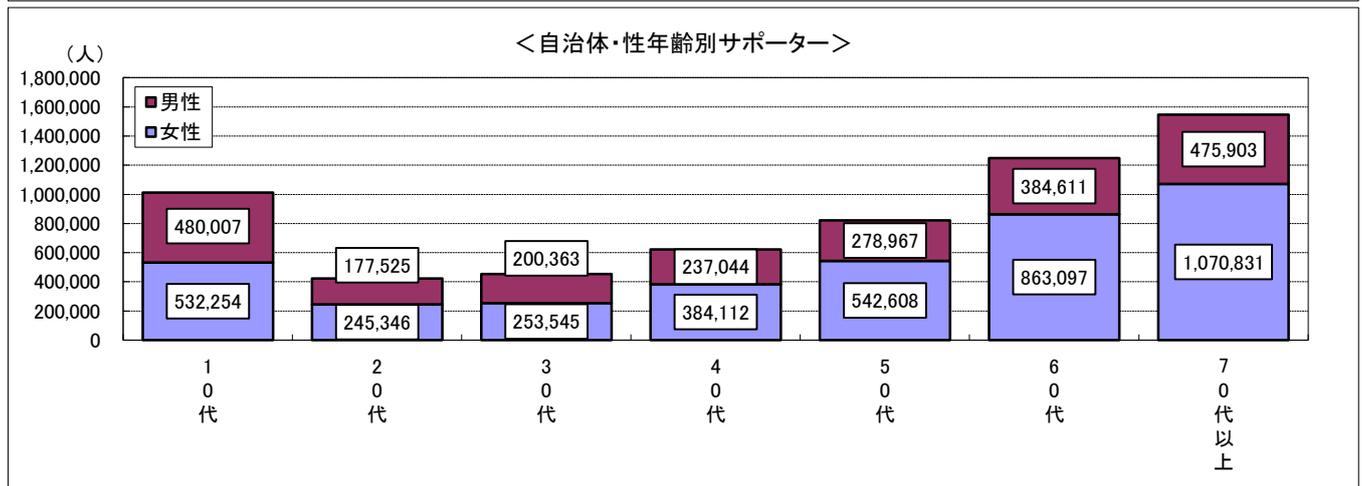
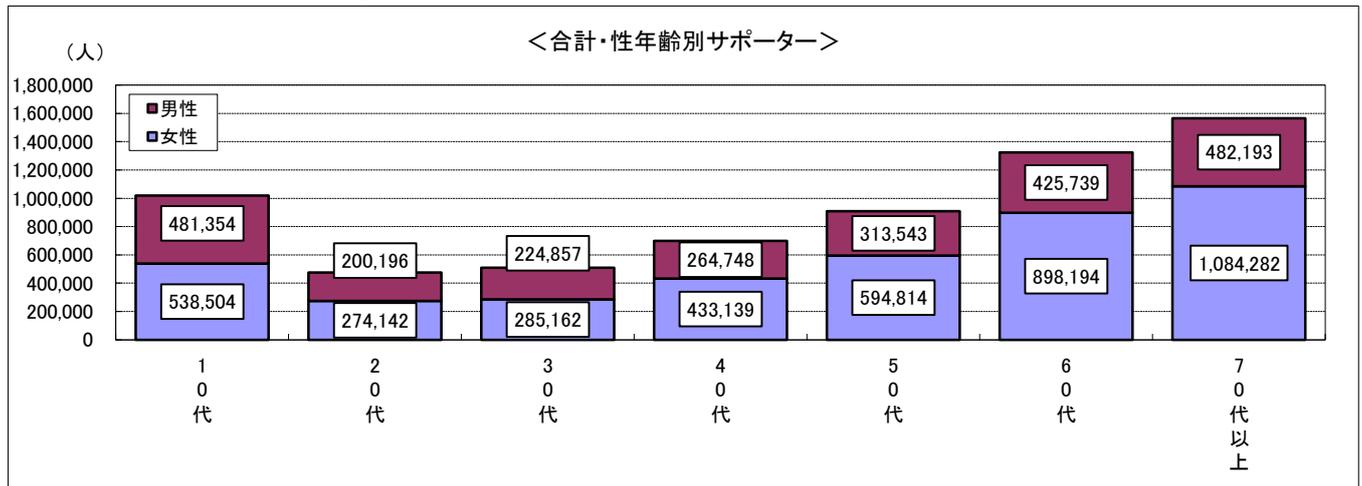
性別・年代別構成（年代、性別の回答のあったもののみ）

	合計		
	女性	男性	合計
10代	538,504	481,354	1,019,858
20代	274,142	200,196	474,338
30代	285,162	224,857	510,019
40代	433,139	264,748	697,887
50代	594,814	313,543	908,357
60代	898,194	425,739	1,323,933
70代以上	1,084,282	482,193	1,566,475
合計	4,108,237	2,392,630	6,500,867

サポーターの男女別割合



※年代別の回答がなかったものは除く。



### 3. 自治体・地域での認知症サポーターキャラバン実施状況

※平成27年9月30日現在

#### ①自治体によるキャラバン・メイト養成研修

全国・修了者数	103,855 人
実施自治体数	539 自治体
都道府県	47 都道府県
区市町村等	492 区市町村等
開催回数	1,636 回
海外日系人会・修了者数	271 人
海外日系人会・開催回数	6 回

※複数自治体共同による研修は、各自治体を1と数える

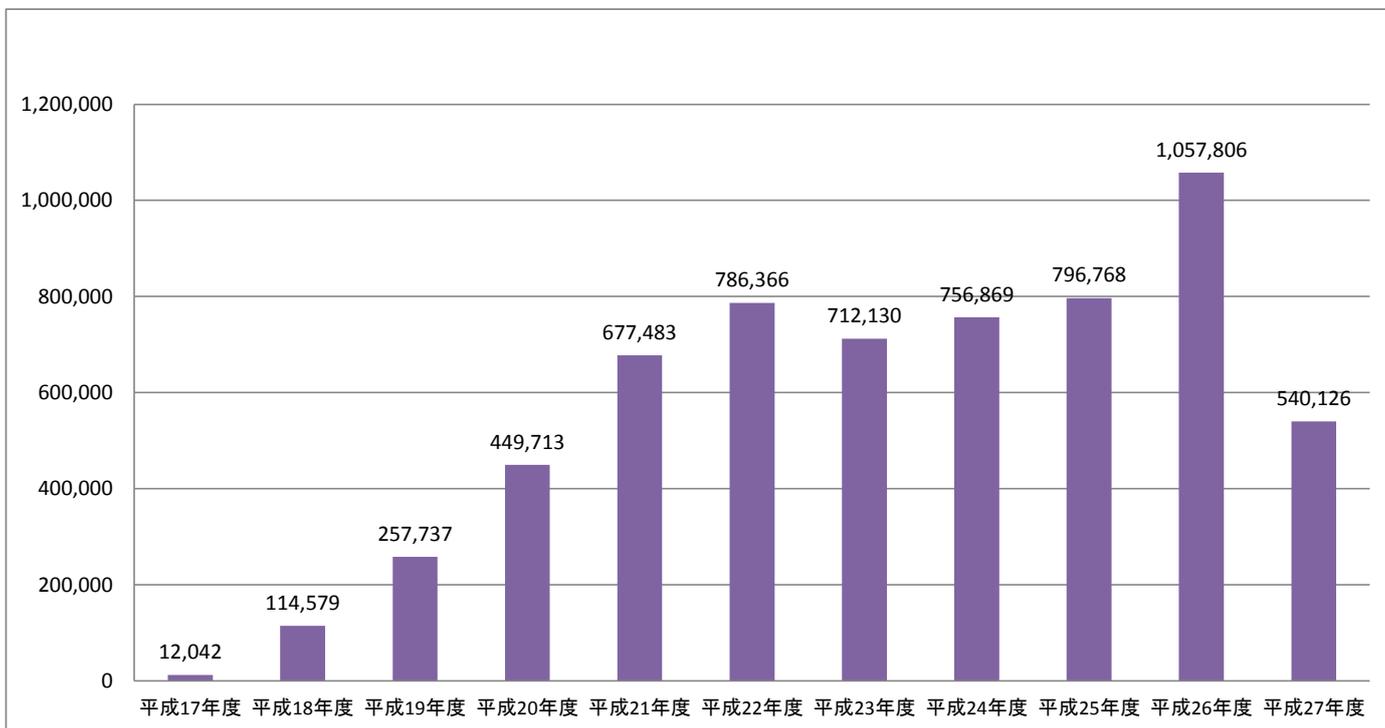
#### ■自治体によるメイト研修修了者の受講要件内訳

\* キャラバン・メイト登録名簿に基づく（複数回答）

受講要件	人数（割合）
1 認知症介護指導者養成研修修了者	1,554 (1.5%)
2 認知症介護実践リーダー（実務者・専門課程）研修修了者	6,818 (6.6%)
3 介護相談員	3,646 (3.5%)
4 認知症の人を対象とする家族の会	1,837 (1.8%)
5-1 行政職員（保健師、一般職等）	12,946 (12.5%)
5-2 地域包括支援センター職員	23,364 (22.5%)
5-3 介護従事者（ケアマネジャー、施設職員、在宅介護支援センター職員等）	31,840 (30.7%)
5-4 医療従事者（医師、看護師等）	4,370 (4.2%)
5-5 民生児童委員	4,173 (4.0%)
5-6 その他（ボランティア等）	13,430 (12.9%)

## ②自治体・地域のサポーター数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
サポーター数	12,042	114,579	257,737	449,713	677,483	786,366
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (～9月)	合計
サポーター数	712,130	756,869	796,768	1,057,806	540,126	6,161,619



## ③「認知症サポーター養成講座」実施自治体数

1. 事務局設置自治体数

1,734 自治体

2. 事務局未設置で講座が開催されている自治体数

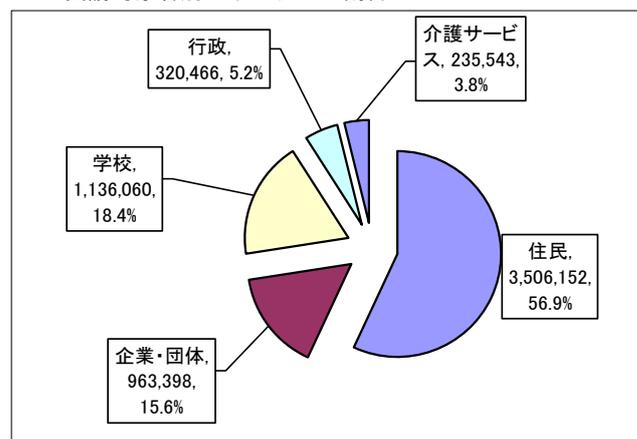
1,706 自治体

28 自治体

## ④受講対象者分類別サポーター数

対象者分類	サポーター数	講座開催数
1 住民	3,506,152	117,061
2 企業・団体※	963,398	31,180
3 学校	1,136,060	20,425
4 行政	320,466	8,285
5 介護サービス	235,543	9,824

受講対象者別サポーターの割合



※ 自治体において養成された企業・団体サポーター。

⑤-1 都道府県別キャラバン・メイト数、認知症サポーター数（自治体型）

※平成27年9月30日現在

	総人口	65歳以上人口	高齢化率	サポーター講座開催回数	メイト数 （※1）	活動メイト数	非活動メイト数	サポーター数 （※2）	メイト+サポーター数 （※1+※2）	総人口に占める割合 （メイト+サポーター）	メイト+サポーター1人当たり担当高齢者人口	総人口10000人当たりの講座開催回数
全国	128,226,483	32,824,841	25.6%	186,751	103,855	66,984	36,871	6,161,144	6,264,999	4.886%	5.2	14.564
北海道	5,431,658	1,514,409	27.9%	8,062	5,397	2,767	2,630	249,680	255,077	4.696%	5.9	14.843
青森県	1,353,336	387,579	28.6%	1,736	1,102	848	254	51,664	52,766	3.899%	7.3	12.828
岩手県	1,300,963	382,225	29.4%	2,906	1,293	829	464	104,226	105,519	8.111%	3.6	22.337
宮城県	2,328,133	571,269	24.5%	3,535	2,132	1,394	738	126,078	128,210	5.507%	4.5	15.184
秋田県	1,056,579	341,043	32.3%	2,042	1,749	948	801	54,900	56,649	5.362%	6.0	19.327
山形県	1,140,735	338,380	29.7%	2,318	1,279	841	438	78,452	79,731	6.989%	4.2	20.320
福島県	1,965,386	536,201	27.3%	3,190	1,555	1,072	483	100,536	102,091	5.194%	5.3	16.231
茨城県	2,981,773	757,015	25.4%	2,756	1,308	839	469	115,895	117,203	3.931%	6.5	9.243
栃木県	2,004,417	498,386	24.9%	3,436	1,592	958	634	114,852	116,444	5.809%	4.3	17.142
群馬県	2,012,203	530,056	26.3%	1,923	1,001	531	470	90,085	91,086	4.527%	5.8	9.557
埼玉県	7,304,896	1,729,460	23.7%	7,012	2,739	2,100	639	234,165	236,904	3.243%	7.3	9.599
千葉県	6,254,106	1,533,986	24.5%	6,575	3,378	2,089	1,289	233,604	236,982	3.789%	6.5	10.513
東京都	13,297,585	2,936,904	22.1%	13,914	5,574	4,058	1,516	408,160	413,734	3.111%	7.1	10.464
神奈川県	9,116,666	2,103,675	23.1%	8,422	5,479	3,958	1,521	309,189	314,668	3.452%	6.7	9.238
新潟県	2,337,485	672,906	28.8%	5,198	3,220	2,215	1,005	143,769	146,989	6.288%	4.6	22.238
富山県	1,085,710	318,191	29.3%	2,218	1,206	709	497	74,156	75,362	6.941%	4.2	20.429
石川県	1,159,763	311,642	26.9%	1,872	1,125	711	414	63,225	64,350	5.549%	4.8	16.141
福井県	803,505	219,003	27.3%	2,489	997	525	472	79,921	80,918	10.071%	2.7	30.977
山梨県	855,502	232,351	27.2%	2,107	1,074	703	371	62,360	63,434	7.415%	3.7	24.629
長野県	2,148,503	618,936	28.8%	4,466	3,758	2,019	1,739	123,062	126,820	5.903%	4.9	20.787
岐阜県	2,087,595	561,996	26.9%	3,184	1,921	1,224	697	103,156	105,077	5.033%	5.3	15.252
静岡県	3,786,106	1,005,701	26.6%	6,304	2,393	1,817	576	216,899	219,292	5.792%	4.6	16.650
愛知県	7,489,946	1,727,078	23.1%	10,080	3,737	2,599	1,138	339,548	343,285	4.583%	5.0	13.458
三重県	1,860,113	497,432	26.7%	3,590	1,921	1,072	849	113,298	115,219	6.194%	4.3	19.300
滋賀県	1,421,342	330,966	23.3%	3,646	1,974	1,461	513	138,159	140,133	9.859%	2.4	25.652
京都府	2,579,305	691,964	26.8%	4,605	4,444	2,597	1,847	152,961	157,405	6.103%	4.4	17.854
大阪府	8,868,870	2,228,186	25.1%	10,862	6,586	4,845	1,741	357,016	363,602	4.100%	6.1	12.247
兵庫県	5,638,338	1,452,358	25.8%	7,695	3,750	2,719	1,031	247,513	251,263	4.456%	5.8	13.648
奈良県	1,395,648	382,902	27.4%	1,414	962	590	372	51,274	52,236	3.743%	7.3	10.131
和歌山県	1,003,730	296,561	29.5%	1,362	903	487	416	36,816	37,719	3.758%	7.9	13.569
鳥取県	583,351	166,509	28.5%	2,311	1,197	739	458	64,854	66,051	11.323%	2.5	39.616
島根県	706,198	221,455	31.4%	1,762	1,431	612	819	52,387	53,818	7.621%	4.1	24.951
岡山県	1,939,722	536,695	27.7%	3,774	1,902	1,571	331	107,996	109,898	5.666%	4.9	19.456
広島県	2,869,159	763,304	26.6%	4,455	2,795	1,499	1,296	158,063	160,858	5.606%	4.7	15.527
山口県	1,431,540	443,605	31.0%	2,440	1,558	883	675	80,722	82,280	5.748%	5.4	17.045
徳島県	776,567	228,834	29.5%	1,196	969	650	319	41,141	42,110	5.423%	5.4	15.401
香川県	1,005,570	285,132	28.4%	1,711	804	564	240	55,699	56,503	5.619%	5.0	17.015
愛媛県	1,426,367	417,503	29.3%	2,531	1,604	739	865	90,263	91,867	6.441%	4.5	17.744
高知県	747,122	236,502	31.7%	1,306	1,737	784	953	38,004	39,741	5.319%	6.0	17.480
福岡県	5,120,197	1,265,463	24.7%	7,150	4,308	2,857	1,451	237,837	242,145	4.729%	5.2	13.964

	総人口	65歳以上人口	高齢化率	サポーター講座開催回数	メイト数 (※1)			サポーター数 (※2)	メイト+サポーター数 (※1+※2)	総人口に占める割合 (メイト+サポーター)	メイト+サポーター1人当たり担当高齢者人口	総人口10000人当たりの講座開催回数
					活動メイト数	非活動メイト数						
佐賀県	847,424	224,595	26.5%	1,778	842	551	291	62,079	62,921	7.425%	3.6	20.981
長崎県	1,413,155	401,690	28.4%	2,306	1,167	869	298	70,154	71,321	5.047%	5.6	16.318
熊本県	1,818,314	504,715	27.8%	6,072	2,176	1,533	643	234,423	236,599	13.012%	2.1	33.394
大分県	1,190,798	347,906	29.2%	2,038	1,410	919	491	66,920	68,330	5.738%	5.1	17.115
宮崎県	1,135,652	320,996	28.3%	2,452	1,953	1,103	850	76,119	78,072	6.875%	4.1	21.591
鹿児島県	1,691,427	478,958	28.3%	3,009	1,551	1,047	504	104,227	105,778	6.254%	4.5	17.790
沖縄県	1,454,023	271,548	18.7%	1,541	902	539	363	45,637	46,539	3.201%	5.8	10.598

ニューヨーク日系人会 (アメリカ)				5	56	17	39	148	204			
フィリピン日系人会 (アメリカ)					32	32			32			
トロント日系人会 (カナダ)				2	52	52		23	75			
バンクーバー日系人会 (カナダ)					51	51			51			
ドイツ日系人会 (ドイツ)				15	50	50		254	304			
タイ日系人会 (タイ)				2	30	30		50	80			

※平成27年9月30日までに提出された実施報告書による

※窓口：連絡先として設置されている自治体等を含む

※登録から2年未満のキャラバン・メイトは、活動メイトとしている

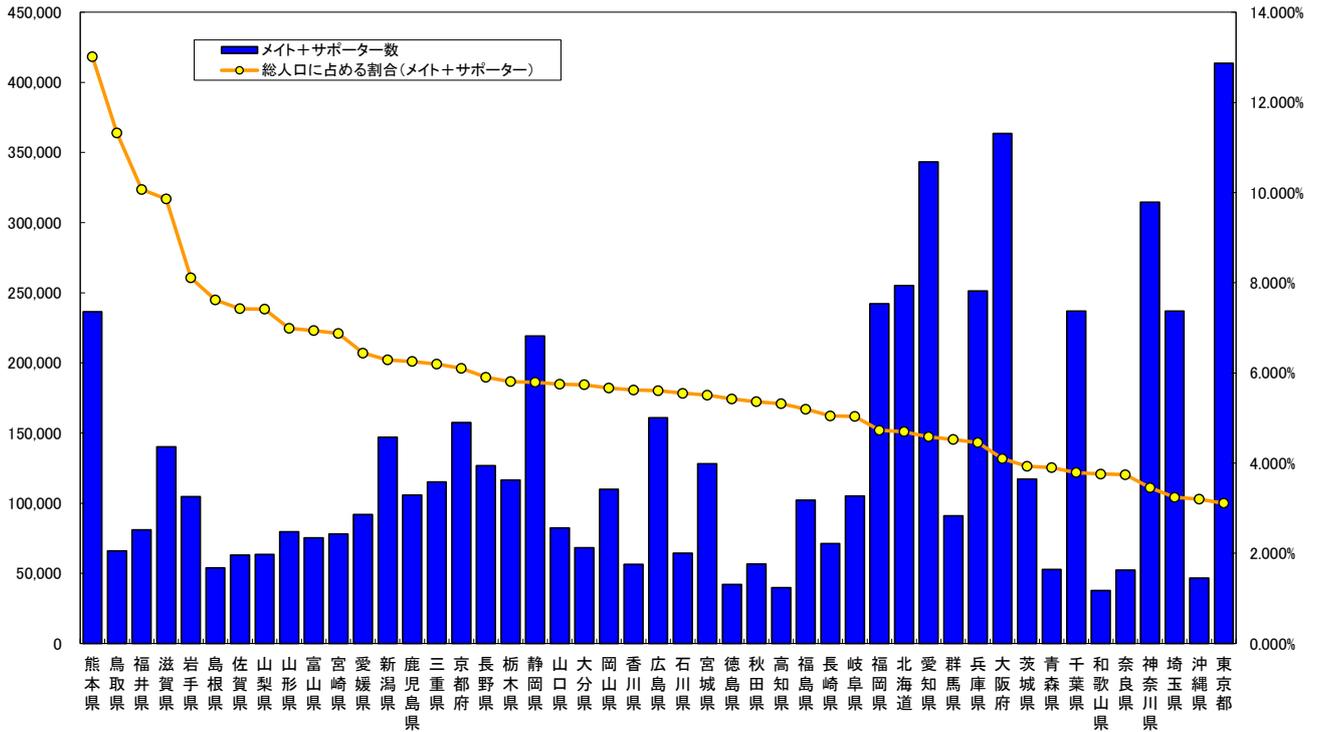
※登録から2年間にわたり講座開催実績のないキャラバン・メイトは、非活動メイトとしている

※人口、高齢者人口：総務省発表 住民基本台帳による（平成27年1月1日現在）

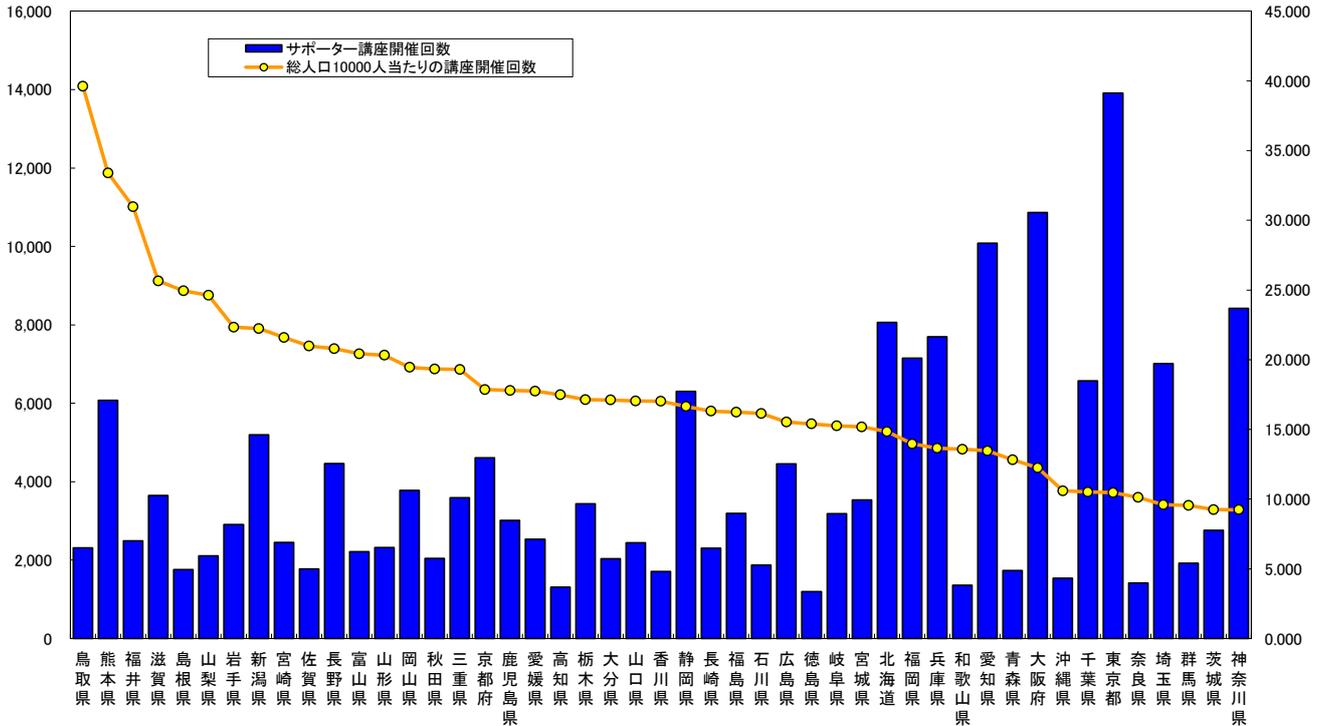
# 都道府県別キャラバン・メイト数、認知症サポーター数、開催回数

※平成27年9月30日現在（平成27年9月30日までに提出された実施報告書に基づく）

<⑤-2 都道府県別 認知症サポーター数(キャラバンメイトを含む)>



<⑤-3 都道府県別 認知症サポーター養成講座開催回数>



平成26年度 市民後見推進事業 実施市町村一覧

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
北海道	岩見沢市	砂川市	札幌市	17.9%
	古平町	室蘭市	苫小牧市	
	登別市	豊浦町	壮瞥町	
	洞爺湖町	函館市	奥尻町	
	今金町	美瑛町	羽幌町	
	枝幸町	美幌町	津別町	
	帯広市	音更町	芽室町	
	士幌町	上士幌町	池田町	
	豊頃町	足寄町	本別町	
	幕別町	陸別町	釧路市	
	白糠町	標茶町		
青森県	青森市	弘前市	八戸市	10.0%
	黒石市			
岩手県	西和賀町	一戸町		6.1%
宮城県				0.0%
秋田県	横手市	湯沢町		8.0%
山形県				0.0%
福島県	福島市			1.7%
茨城県				0.0%
栃木県	佐野市	小山市		8.0%
群馬県	高崎市			2.9%
埼玉県	さいたま市	川越市	川口市	20.6%
	秩父市	飯能市	本庄市	
	狭山市	深谷市	越谷市	
	志木市	八潮市	三郷市	
	鶴ヶ島市			
千葉県	千葉市	銚子市	館山市	13.0%
	習志野市	柏市	鎌ヶ谷市	
	山武市			
東京都	新宿区	台東区	墨田区	11.3%
	江東区	八王子市	府中市	
	町田市			
神奈川県	横浜市	川崎市	平塚市	21.2%
	厚木市	伊勢原市	海老名市	
	綾瀬市			
新潟県	新潟市	糸魚川市		6.7%
富山県	富山市	小矢部市		13.3%
石川県				0.0%
福井県	勝山市			5.9%
山梨県	北杜市			3.7%
長野県	伊那市			1.3%

都道府県	実施市町村名			実施率(※)
岐阜県				0.0%
静岡県	沼津市	富士市	掛川市	8.6%
愛知県	名古屋市	春日井市		3.7%
三重県	桑名市			3.4%
滋賀県				0.0%
京都府	京都市	福知山市		7.7%
大阪府	堺市	岸和田市	豊中市	37.2%
	池田市	高槻市	八尾市	
	泉佐野市	富田林市	河内長野市	
	羽曳野市	東大阪市	泉南市	
	大阪狭山市	阪南市	忠岡町	
	岬町			
兵庫県	神戸市	尼崎市	西宮市	24.4%
	宝塚市	伊丹市	姫路市	
	相生市	たつの市	川西市	
	播磨町			
奈良県	奈良市			2.6%
和歌山県				0.0%
鳥取県	米子市			5.3%
島根県	松江市	出雲市	浜田市	26.3%
	津和野町	益田市		
岡山県	津山市	総社市	瀬戸内市	14.8%
	浅口市			
広島県	福山市	東広島市		8.7%
山口県				0.0%
徳島県	美馬市			4.2%
香川県	丸亀市			5.9%
愛媛県	松山市			5.0%
高知県				0.0%
福岡県	福岡市	久留米市	直方市	15.0%
	中間市	筑紫野市	古賀市	
	福津市	うきは市	嘉麻市	
佐賀県				0.0%
長崎県				0.0%
熊本県	人吉市	水俣市	山鹿市	13.3%
	天草市	御船町	湯前町	
大分県	中津市			5.6%
宮崎県	宮崎市	小林市		7.7%
鹿児島県	薩摩川内市	霧島市	奄美市	7.0%
沖縄県	沖縄市	北中城村		4.9%
合計	158			9.1%

※ 実施率＝実施市町村数／管内市町村数

各都道府県における「成年後見制度利用支援事業」実施状況(高齢者)

平成26年4月1日現在

都道府県名	市区町村数	実施市区町村数	実施市区町村割合	後見人等の報酬への助成	申立て経費の助成	利用促進 広報普及活動
北海道	179	117	65.4%	91	97	52
青森県	40	34	85.0%	25	31	18
岩手県	33	23	69.7%	16	21	13
宮城県	35	29	82.9%	24	22	13
秋田県	25	16	64.0%	12	15	9
山形県	35	26	74.3%	20	25	10
福島県	59	26	44.1%	22	23	12
茨城県	44	41	93.2%	30	31	21
栃木県	25	23	92.0%	19	19	12
群馬県	35	25	71.4%	17	16	15
埼玉県	63	55	87.3%	50	46	33
千葉県	54	40	74.1%	37	32	22
東京都	62	23	37.1%	20	17	12
神奈川県	33	28	84.8%	26	25	18
新潟県	30	23	76.7%	21	22	17
富山県	15	12	80.0%	9	9	7
石川県	19	19	100.0%	17	14	10
福井県	17	15	88.2%	13	14	9
山梨県	27	18	66.7%	18	18	7
長野県	77	57	74.0%	40	48	31
岐阜県	42	30	71.4%	18	25	18
静岡県	35	31	88.6%	23	25	16
愛知県	54	37	68.5%	29	27	20
三重県	29	23	79.3%	15	16	12
滋賀県	19	18	94.7%	12	11	13
京都府	26	22	84.6%	20	22	8
大阪府	43	37	86.0%	35	32	19
兵庫県	41	36	87.8%	29	31	21
奈良県	39	29	74.4%	23	23	12
和歌山県	30	19	63.3%	14	14	4
鳥取県	19	17	89.5%	15	13	8
島根県	19	16	84.2%	13	13	6
岡山県	27	25	92.6%	25	22	14
広島県	23	21	91.3%	17	19	14
山口県	19	17	89.5%	17	15	7
徳島県	24	20	83.3%	13	18	7
香川県	17	14	82.4%	14	14	10
愛媛県	20	19	95.0%	17	17	8
高知県	34	24	70.6%	21	21	12
福岡県	60	48	80.0%	47	40	20
佐賀県	20	16	80.0%	15	13	3
長崎県	21	17	81.0%	15	14	9
熊本県	45	31	68.9%	26	21	12
大分県	18	15	83.3%	11	13	3
宮崎県	26	21	80.8%	18	17	9
鹿児島県	43	28	65.1%	18	25	8
沖縄県	41	28	68.3%	25	25	12
計	1,741	1,309	75.2%	1,072	1,091	646

## 認知症疾患医療センターの整備状況について

※類型(1:基幹型、2:地域型、3:診療所型)

(平成27年8月末現在)

都道府県 指定都市	医療機関名	開設者 (設立法人等)	指定(予定)年月日 (最初の指定年月日)	住所	類型
1 北海道	道央佐藤病院	医療法人社団玄洋会	H24.3.30 (H22.6.1)	苫小牧市字樽前234番地	2
2 北海道	砂川市立病院	砂川市	H24.3.30 (H22.6.1)	砂川市西4条北2-1-1	2
3 北海道	恵愛病院	社会医療法人友愛会	H24.3.30 (H22.10.22)	登別市鷺別町2丁目31番地1	2
4 北海道	三愛病院	医療法人社団千寿会	H24.3.30 (H22.10.22)	登別市中登別町24番地12	2
5 北海道	伊達赤十字病院	日本赤十字社	H24.3.30 (H22.10.22)	伊達市末永町81番地	2
6 北海道	旭川圭泉会病院	医療法人社団旭川圭泉会病院	H24.3.30	旭川市東旭川町下兵村252番地	2
7 北海道	ミネルバ病院	医療法人社団倭会	H24.3.30	伊達市松ヶ枝町245番1	2
8 北海道	亀田病院分院亀田北病院	医療法人亀田病院	H24.3.30	函館市石川町191番地4	2
9 北海道	富田病院	医療法人富田病院	H24.3.30	函館市駒場町9番18号	2
10 北海道	函館渡辺病院	社会医療法人函館博栄会	H24.3.30	函館市湯川町1丁目31番1号	2
11 北海道	北見赤十字病院	日本赤十字社	H24.3.30	北見市北6条東2丁目1番地	2
12 北海道	大江病院	医療法人社団博仁会	H25.8.26	帯広市西20条南2丁目5番3号	2
13 北海道	江別すずらん病院	医療法人風のすずらん会	H26.7.16	江別市上江別442番15	2
14 北海道	千歳病院	医療法人資生会	H26.7.16	千歳市桂木1丁目5番6号	2
15 北海道	小樽市立病院	小樽市	H26.12.1 (H26.7.16)	小樽市若松1丁目1番1号	2
16 北海道	相川記念病院	医療法人社団志恩会	H26.7.16	旭川市大町2条15丁目92番地の16	2
17 北海道	北海道立向陽ヶ丘病院	北海道	H26.4.1	網走市向陽ヶ丘1丁目9番1号	2
18 北海道	星が浦病院	社会医療法人孝仁会	H26.7.16	釧路市星が浦大通3丁目9番13号	2
19 青森県	青森県立つくしが丘病院	青森県	H21.4.1	青森市大字三内字沢部353番地92号	2
20 青森県	弘前愛成会病院	一般財団法人愛成会	H23.11.1	弘前市大字北園1丁目6-2	2
21 青森県	青南病院	医療法人財団青仁会	H23.11.1	八戸市大字田面木字赤坂16-3	2
22 青森県	高松病院	医療法人幸仁会	H24.11.1	十和田市大字三本木字里ノ沢1-249	2
23 青森県	つがる総合病院	つがる西北五広域連合	H26.10.1	五所川原市字岩木町12番地3	2
24 青森県	むつ総合病院	一部事務組合下北医療センター	H27.10.1	むつ市小川町一丁目2番8号	2
25 岩手県	岩手医科大学附属病院	学校法人岩手医科大学	H21.4.1	盛岡内丸19番1号	1
26 岩手県	宮古山口病院	社団医療法人新和会	H27.1.5	宮古市山口五丁目3番20号	2
27 宮城県	三峰病院	医療法人移川哲仁会	H23.6.1	気仙沼市松崎柳沢216-5	2
28 宮城県	こだまホスピタル	医療法人有恒会	H25.9.1	石巻市山下町2-5-7	2
29 宮城県	仙南サナトリウム	医療法人蔵王会	H26.9.1	白石市大鷹沢三沢字中山74-10	2
30 宮城県	坂総合クリニック	公益財団法人宮城厚生協会	H27.9.1(予定)	多賀城市下馬2-13-7	3
31 秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	地方独立行政法人秋田県立病院機構	H25.10.1	大仙市協和上淀川字五百刈田352	2
32 秋田県	秋田緑ヶ丘病院	医療法人久盛会	H27.10.1	秋田市飯島字堀川84	2
33 山形県	篠田総合病院	医療法人篠田好生会	H26.3.31 (H21.9.1)	山形市桜町2番68号	2
34 山形県	佐藤病院	社会医療法人公德会	H26.3.31 (H23.4.1)	南陽市桐塚948-1	2
35 山形県	日本海総合病院	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	H26.3.31 (H23.4.1)	酒田市あきほ町30番地	2
36 福島県	総合病院福島赤十字病院	日本赤十字社福島県支部	H26.10.1	福島市入江町11-31	2
37 福島県	星総合病院	公益財団法人星総合病院	H25.8.1	郡山市向河原町159-1	2
38 福島県	竹田総合病院	一般財団法人竹田健康財団	H25.8.1	会津若松市山鹿町3-27	2
39 福島県	舞子浜病院	公益財団法人磐城済世会	H25.8.1	いわき市平藤間字川前63-1	2
40 茨城県	筑波大学附属病院	国立大学法人筑波大学	H25.4.1	つくば市天久保2-1-1	1
41 茨城県	石崎病院	公益財団法人報恩会	H25.4.1	茨城町上石崎4698	2
42 茨城県	栗田病院	医療法人社団有朋会	H21.12.1	那珂市豊喰505	2
43 茨城県	日立梅ヶ丘病院	医療法人圭愛会	H21.12.1	日立市大久保町2409-3	2
44 茨城県	鹿島病院	公益財団法人鹿島病院	H25.4.1	鹿嶋市平井1129-2	2
45 茨城県	宮本病院	医療法人盡誠会	H25.4.1	稲敷市幸田1247	2
46 茨城県	古河赤十字病院	日本赤十字社	H25.4.1	古河市下山町1150	2
47 栃木県	獨協医科大学病院	学校法人獨協学園	H21.4.1	壬生町北小林880	2
48 栃木県	烏山台病院	医療法人薫会	H21.4.1	那須烏山市滝田1868-18	2
49 栃木県	足利富士見台病院	医療法人根岸会	H21.4.1	足利市大前1272	2
50 栃木県	上都賀総合病院	上都賀厚生農業協同組合連合会	H26.2.1	鹿沼市下田町1-1033	2
51 栃木県	皆藤病院	医療法人恵会	H26.2.1	宇都宮市東町22	2
52 栃木県	足利赤十字病院	日本赤十字社栃木県支部	H26.10.1	足利市五十郡町284-1	2

都道府県 指定都市	医療機関名	開設者 (設立法人等)	指定(予定)年月日 (最初の指定年月日)	住所	類型
53	群馬県 群馬大学医学部附属病院	国立大学法人群馬大学	H22.9.1	前橋市昭和町3-39-15	2
54	群馬県 内田病院	医療法人大誠会	H22.9.1	沼田市久屋原町345番地1	2
55	群馬県 岸病院	医療法人岸会	H22.9.1	桐生市相生町2丁目277番地	2
56	群馬県 サンピエール病院	医療法人山崎会	H22.9.1	高崎市上佐野町786番地7	2
57	群馬県 篠塚病院	医療法人育生会	H22.9.1	藤岡市篠塚105番地1	2
58	群馬県 上毛病院	医療法人中沢会	H22.9.1	前橋市下大島町596番地1	2
59	群馬県 老年病研究所附属病院	公益財団法人老年病研究所	H22.9.1	前橋市大友町三丁目26番地8	2
60	群馬県 西毛病院	医療法人大和会	H23.2.1	富岡市神農原町559番地1	2
61	群馬県 田中病院	医療法人群栄会	H23.2.1	北群馬郡吉岡町陣場98番地	2
62	群馬県 原病院	医療法人原会	H23.2.1	伊勢崎市境上武士898番地1	2
63	埼玉県 秩父中央病院	医療法人全和会	H27.4.1 (H21.12.1)	秩父市寺尾1404番地	2
64	埼玉県 武里病院	医療法人社団みどり会	H27.4.1 (H21.12.1)	春日部市下大増新田9番地3	2
65	埼玉県 毛呂病院	社会福祉法人毛呂病院	H26.4.1 (H22.7.1)	入間郡毛呂山町毛呂本郷38番地	2
66	埼玉県 西熊谷病院	公益財団法人西熊谷病院	H26.4.1 (H22.7.1)	熊谷市石原572	2
67	埼玉県 戸田病院	医療法人高仁会	H26.4.1 (H23.10.1)	戸田市新曽南3-4-25	2
68	埼玉県 済生会鴻巣病院	社会福祉法人恩賜財団済生会	H27.4.1 (H24.8.31)	鴻巣市八幡田849	2
69	埼玉県 東武中央病院	医療法人壽鶴会	H27.4.1	和光市本町28番1号	2
70	埼玉県 あさひ病院	医療法人尚寿会	H27.4.1	狭山市大字水野592番地	2
71	埼玉県 久喜すずのき病院	医療法人大社会	H27.4.1	久喜市北青柳1366-1	2
72	千葉県 袖ヶ浦さつき台病院	社会医療法人社団さつき会	H26.4.1 (H23.2.15)	袖ヶ浦市長浦駅前5丁目21番地	2
73	千葉県 浅井病院	医療法人静和会	H24.12.7	東金市家徳38-1	2
74	千葉県 旭神経内科リハビリテーション病院	医療法人社団弥生会	H25.7.4	松戸市栗ヶ沢789番地の10	2
75	千葉県 東邦大学医療センター佐倉病院	学校法人東邦大学	H25.7.4	佐倉市下志津564番地1	2
76	千葉県 東条メンタルホスピタル	医療法人明星会	H25.11.15	鴨川市広場1338番地	2
77	千葉県 八千代病院	医療法人社団心和会	H26.10.1	八千代市下高野549番地	2
78	千葉県 千葉病院	医療法人同和会	H26.10.1	船橋市飯山満町2丁目508番地	2
79	千葉県 国保旭中央病院	旭市	27年度中	旭市イ-1326番地	2
80	千葉県 千葉労災病院	独立行政法人労働者健康福祉機構	27年度中	市原市辰巳台東2-16	2
81	東京都 順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人順天堂	H24.2.9	文京区本郷3-1-3	2
82	東京都 荏原病院	公益財団法人東京都保健医療公社	H24.2.9	大田区東雪谷4-5-10	2
83	東京都 東京都立松沢病院	東京都	H24.2.9	世田谷区上北沢2-1-1	2
84	東京都 東京都健康長寿医療センター	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター	H24.2.9	板橋区栄町35-2	2
85	東京都 大内病院	医療法人社団大和会	H24.2.9	足立区西新井5-41-1	2
86	東京都 順天堂東京江東高齢者医療センター	学校法人順天堂	H24.2.9	江東区新砂3-3-20	2
87	東京都 立川病院	国家公務員共済組合連合会	H24.2.9	立川市錦町4-2-22	2
88	東京都 杏林大学医学部附属病院	学校法人杏林学園	H24.2.9	三鷹市新川6-20-2	2
89	東京都 平川病院	医療法人社団光生会	H24.2.16	八王子市美山町1076	2
90	東京都 浴風会病院	社会福祉法人浴風会	H24.3.21	杉並区高井戸西1-12-1	2
91	東京都 青梅成木台病院	医療法人財団良心会	H24.12.18	青梅市成木1-447	2
92	東京都 山田病院	医療法人社団薫風会	H24.12.18	西東京市南町3-4-10	2
93	東京都 三井記念病院	社会福祉法人三井記念病院	H27.8.13	千代田区神田和泉町1番地	2
94	東京都 聖路加国際病院	学校法人聖路加国際大学	H27.8.13	中央区明石町9番1号	2
95	東京都 東京都済生会中央病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 東京都済生会	H27.8.13	港区三田一丁目4番17号	2
96	東京都 公益財団法人ライフ・エクステンション研究所附属永寿総合病院	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所	H27.8.13	台東区東上野二丁目23番16号	2
97	東京都 荏原中延クリニック	医療法人社団恵泉会	H27.8.13	品川区中延二丁目15番5号 酒井ビル2階	3
98	東京都 国家公務員共済組合連合会 三宿病院	国家公務員共済組合連合会	H27.8.13	目黒区上目黒五丁目33番12号	2
99	東京都 東京医科大学病院	学校法人 東京医科大学	H27.8.13	新宿区西新宿六丁目7番1号	2
100	東京都 あしかりクリニック	あしかりクリニック	H27.8.13	中野区中央5-44-9	3
101	東京都 豊島長崎クリニック	医療法人社団健翔会	H27.8.13	豊島区長崎4-25-15	3
102	東京都 オレンジほっとクリニック	東京ふれあい医療生活協同組合	H27.8.13	北区堀船3-31-15	3
103	東京都 慈雲堂病院	医療法人社団じうんどう	H27.8.13	練馬区関町南四丁目14番53号	2
104	東京都 あべクリニック	医療法人社団讃友会	H27.8.13	荒川区東日暮里6-60-10 日暮里駅前中央ビル5階	3
105	東京都 いずみホームケアクリニック	医療法人社団双泉会	H27.8.13	葛飾区青戸5-30-4 三和ニードルベアリングビル1階及び入院棟	3
106	東京都 中村病院	医療法人社団仁寿会	H27.8.13	墨田区八広二丁目1番1号	2
107	東京都 東京さくら病院	医療法人社団城東桐和会	H27.8.13	江戸川区東篠崎1-11-1	2
108	東京都 福生クリニック	医療法人社団幹人会	H27.8.13	福生市加美平3-35-13	3
109	東京都 菜の花クリニック	医療法人社団幹人会	H27.8.13	西多摩郡瑞穂町殿ヶ谷454番地	3

都道府県 指定都市	医療機関名	開設者 (設立法人等)	指定(予定)年月日 (最初の指定年月日)	住所	類型
110	東京都 鶴川サナトリウム病院	医療法人財団明理会	H27.8.13	町田市真光寺町197	2
111	東京都 桜ヶ丘記念病院	社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会	H27.8.13	多摩市連光寺一丁目1番地1	2
112	東京都 稲城台病院	医療法人社団研精会	H27.8.13	稲城市若葉台三丁目7番地1	2
113	東京都 たかつきクリニック	医療法人社団東京愛成会	H27.8.13	昭島市中町562-8 昭島昭和第一ビル北館2階A	3
114	東京都 国分寺病院	社会福祉法人浴光会	H27.8.13	国分寺市東恋ヶ窪四丁目2-2	2
115	東京都 新田クリニック	医療法人社団つくし会	H27.8.13	国立市西2-26-29	3
116	東京都 東大和病院	社会医療法人財団大和会	H27.8.13	東大和市南街1-13-12	2
117	東京都 武蔵村山病院	社会医療法人財団大和会	H27.8.13	武蔵村山市榎一丁目1番地の5	2
118	東京都 武蔵野赤十字病院	日本赤十字社東京都支部	H27.8.13	武蔵野市境南町1-26-1	2
119	東京都 青木病院	医療法人社団青山会	H27.8.13	調布市上石原三丁目33番地の17	2
120	東京都 東京慈恵会医科大学附属第三病院	学校法人慈恵大学	H27.8.13	狛江市和泉本町四丁目11番1号	2
121	東京都 多摩あおば病院	医療法人社団新新会	H27.8.13	東村山市青葉町二丁目27番1号	2
122	神奈川県 東海大学医学部付属病院	学校法人東海大学	H22.1.1	伊勢原市下糟屋143	2
123	神奈川県 久里浜医療センター	独立行政法人国立病院機構	H24.1.1	横須賀市5-3-1	2
124	神奈川県 曾我病院	公益財団法人積善会	H26.7.1	小田原市曾我岸148	2
125	新潟県 三島病院	医療法人楽山会	H21.4.1 (H20.4.1)	長岡市藤川1713番地の8	2
126	新潟県 柏崎厚生病院	医療法人立川メディカルセンター	H21.4.1 (H20.6.23)	柏崎市大字茨目字ツ池2071番地の1	2
127	新潟県 黒川病院	医療法人白日会	H21.4.1 (H20.9.5)	胎内市下館大開1522	2
128	新潟県 高田西城病院	医療法人高田西商会	H21.4.1	上越市西城町2丁目8番30号	2
129	新潟県 南魚沼市民病院	南魚沼市	H27.11.1(予定)	南魚沼市六日町2643番地1	2
130	新潟県 川瀬神経内科クリニック	医療社団法人川瀬神経内科クリニック	H26.12.19	三条市大字東本成寺20-8	3
131	富山県 魚津緑ヶ丘病院	医療法人社団弘仁会 魚津緑ヶ丘病院	H26.4.1 (H22.8.2)	魚津市大光寺287	2
132	富山県 谷野山山病院	医療法人社団和敬会	H26.4.1 (H22.8.2)	富山市北代5200	2
133	富山県 北陸病院	独立行政法人国立病院機構	H27.4.1 (H24.4.1)	南砺市信末5963	2
134	石川県 石川県立高松病院	石川県	H21.4.1	かほく市内高松ヤ36	2
135	石川県 加賀こころの病院	医療法人社団長久会	H22.10.1	加賀市幸町2丁目63番地	2
136	福井県 松原病院	公益財団法人松原病院	H23.4.1 (H21.4.1)	福井市文京2丁目9-1	2
137	福井県 敦賀温泉病院	医療法人敦賀温泉病院	H23.4.1 (H21.4.1)	敦賀市吉河41-1-5	2
138	山梨県 山梨県立北病院	地方独立行政法人山梨県立病院機構	(H21.4.1) H24.4.1	韮崎市旭町上条南割3314-13	2
139	山梨県 日下部記念病院	社会医療法人加納岩	(H21.4.1) H24.4.1	山梨市上神内川1363	2
140	長野県 飯田病院	医療法人栗山会	H21.4.1	飯田市大通1-15	2
141	長野県 北アルプス医療センター あづみ病院	長野県厚生農業協同組合連合会	H22.4.1	北安曇郡池田町大字池田3207-1	2
142	長野県 佐久総合病院	長野県厚生農業協同組合連合会	H23.10.1	佐久市臼田197	2
143	岐阜県 岐阜病院	公益財団法人岐阜病院	H23.4.21	岐阜市日野東3-13-6	2
144	岐阜県 黒野病院	医療法人香風会	H23.4.21	岐阜市洞1020	2
145	岐阜県 大垣病院	医療法人静風会	H23.4.21	大垣市中野町1-307	2
146	岐阜県 のぞみの丘ホスピタル	医療法人清仁会	H23.4.21	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋3555	2
147	岐阜県 慈恵中央病院	医療法人春陽会	H23.4.21	郡上市美並町大原1-1	2
148	岐阜県 大湫病院	医療法人仁誠会	H23.4.21	瑞浪市大湫町121	2
149	岐阜県 須田病院	医療法人人生仁会	H23.4.21	高山市国府町村山235-5	2
150	静岡県 NTT東日本伊豆病院	東日本電信電話株式会社	H22.10.1	田方郡函南町平井750	2
151	静岡県 中東遠総合医療センター	掛川市・袋井市病院企業団	H25.5.1 (H24.1.1)	掛川市菖蒲ヶ池1番地の1	2
152	静岡県 鷹岡病院	公益財団法人復康会	H25.10.1	富士市天間1585	2
153	愛知県 国立長寿医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	H26.4.1 (H23.4.1)	大府市森岡町七丁目430	2
154	愛知県 八千代病院	社会医療法人財団新和会	H26.4.1 (H25.2.1)	安城市住吉町二丁目2-7	2
155	愛知県 豊橋こころのケアセンター	医療法人松崎病院	H26.4.1 (H25.3.1)	豊橋市三本木町字元三本木10-1	2
156	愛知県 いまいせ心療センター	社会医療法人杏嶺会	H26.4.1 (H25.3.1)	一宮市今伊勢町宮後字郷中茶原30	2
157	愛知県 七宝病院	医療法人宝会	H26.4.1 (H25.9.1)	あま市七宝町下田矢倉下1432	2
158	愛知県 あさひが丘ホスピタル	医療法人晴和会	H26.4.1 (H25.9.1)	春日井市神屋町字地福1295-31	2
159	愛知県 愛知医科大学病院	学校法人愛知医科大学	H26.4.1 (H25.9.1)	長久手市岩作雁又1-1	2
160	三重県 松阪厚生病院	松阪厚生病院	H27.4.1 (H21.4.1)	松阪市久保町1927-2	2
161	三重県 三重県立こころの医療センター	三重県病院事業庁	H27.4.1 (H21.4.1)	津市城山1丁目12番1号	2
162	三重県 東員病院	医療法人康誠会	H27.4.1 (H21.4.1)	員弁郡東員町穴太2400	2
163	三重県 三重大学医学部附属病院	国立大学法人三重大学	H27.4.1 (H24.4.1)	津市江戸橋2丁目174	1
164	三重県 熊野病院	医療法人紀南会	H27.4.1 (H25.8.1)	熊野市久生屋町868番地	2
165	滋賀県 瀬田川病院	医療法人社団瀬田川病院	H23.4.1 (H22.4.1)	大津市玉野浦4-21	2
166	滋賀県 琵琶湖病院	医療法人明和会	H23.4.1 (H22.4.1)	大津市坂本1-8-5	2

都道府県 指定都市	医療機関名	開設者 (設立法人等)	指定(予定)年月日 (最初の指定年月日)	住所	類型
167	滋賀県 豊郷病院	公益財団法人豊郷病院	H23.4.1 (H22.4.1)	犬上郡豊郷町大字八目12	2
168	滋賀県 水口病院	一般社団法人水口病院	H23.4.1 (H22.4.1)	甲賀市水口町本町2-2-43	2
169	滋賀県 藤本クリニック	医療法人藤本クリニック	H26.4.1	守山市梅田町2-1-303	3
170	滋賀県 セフィロト病院	社会福祉法人青祥会	H27.10.1(予定)	長浜市寺田町257	2
171	滋賀県 近江温泉病院	医療法人恒仁会	H27.10.1(予定)	東近江市北坂町966	2
172	滋賀県 滋賀八幡病院	公益財団法人青樹会	H27.10.1(予定)	近江八幡市鷹飼町744	2
173	京都府 国立病院機構舞鶴医療センター	独立行政法人国立病院機構	H23.10.1	舞鶴市字行永2410	1
174	京都府 京都府立医科大学附属病院	京都府公立大学法人	H23.10.1	京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465	1
175	京都府 京都府立洛南病院	京都府	H23.10.1	宇治市五ヶ庄広岡谷2	2
176	京都府 西山病院	一般財団法人瘰癧協会	H24.12.1	長岡京市今里5丁目1-1	2
177	京都府 宇治おうばく病院	医療法人栄仁会	H24.12.1	宇治市五ヶ庄三番割32の1	2
178	京都府 京都山城総合医療センター	国民健康保険山城病院組合	H26.3.1	木津川市木津駅前一丁目27番地	2
179	京都府 公立南丹病院	国民健康保険南丹病院組合	H26.3.1	南丹市八木町八木上野25番地	2
180	京都府 京都府立医科大学附属北部医療センター	京都府公立大学法人	H26.3.1	与謝郡与謝野町字男山481	2
181	大阪府 さわ病院	社会医療法人北斗会	H20.4.1	豊中市城山町1-9-1	2
182	大阪府 新阿武山病院	特定医療法人大阪精神医学研究所	H20.4.1	高槻市奈佐原4-10-1	2
183	大阪府 総合病院 東香里病院	特定医療法人三上会	H24.4.1	枚方市東香里1-24-34	2
184	大阪府 八尾こころのホスピタル	医療法人清心会	H20.4.1	八尾市天王寺屋6-59	2
185	大阪府 大阪さやま病院	医療法人六三会	H20.4.1	大阪狭山市岩室3-216-1	2
186	大阪府 水間病院	医療法人河崎会	H20.4.1	貝塚市水間51	2
187	兵庫県 兵庫医科大学病院	学校法人兵庫医科大学	H26.4.1 (H21.4.1)	西宮市武庫川町1番1号	2
188	兵庫県 兵庫県立淡路医療センター	兵庫県	H26.4.1 (H21.4.1)	洲本市下加茂1丁目6番6号	2
189	兵庫県 大塚病院	医療法人敬愛会	H26.4.1 (H21.4.1)	丹波市氷上町網山513番地	2
190	兵庫県 兵庫県立リハビリテーション西播磨病院	兵庫県(指定管理者:社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団)	H27.4.1 (H21.11.1)	たつの市新宮町光都1丁目7番1号	2
191	兵庫県 公立豊岡病院組合立豊岡病院	公立豊岡病院組合	H27.4.1 (H22.4.1)	豊岡市戸牧1094	2
192	兵庫県 兵庫県立姫路循環器病センター	兵庫県	H23.4.1	姫路市西庄甲520番地	2
193	兵庫県 独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院	独立行政法人国立病院機構	H23.7.1	三田市大原1314番地	2
194	兵庫県 加古川西市民病院	地方独立行政法人加古川市民病院機構	H24.10.19	加古川市米田町平津384-1	2
195	兵庫県 西脇市立西脇病院	西脇市	H26.8.1	西脇市下戸田652-1	2
196	奈良県 一般財団法人信貴山病院ハートランドしぎさん	一般財団法人信貴山病院	H21.4.1	生駒郡三郷町勢野北4丁目13番1号	2
197	奈良県 医療法人鴻池会秋津鴻池病院	医療法人鴻池会	H21.4.1	御所市池之内1064	2
198	奈良県 奈良県立医科大学附属病院	公立大学法人奈良県立医科大学	H25.8.1	橿原市四条町840番地	1
199	奈良県 吉田病院	社会医療法人平和会	H26.7.10	奈良市西大寺赤田町1丁目7-1	2
200	和歌山県 国保日高総合病院	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	H26.4.1 (H21.12.1)	御坊市菌116番2	2
201	和歌山県 和歌山県立医科大学附属病院	公立大学法人和歌山県立医科大学	H26.4.1 (H22.10.1)	和歌山市紀三井寺811番地1	2
202	和歌山県 南和歌山医療センター	独立行政法人国立病院機構	H25.12.1	田辺市たきない町27番-1号	2
203	鳥取県 渡辺病院	社会医療法人明和会	H27.4.1 (H21.4.1)	鳥取市東町3丁目307番地	2
204	鳥取県 倉吉病院	社会医療法人仁厚会	H27.4.1 (H21.4.1)	倉吉市山根43番地	2
205	鳥取県 養和病院	特定・特別医療法人養和会	H27.4.1 (H21.4.1)	米子市上後藤3丁目5番地1	2
206	鳥取県 南部町国民健康保険西伯病院	南部町	H27.4.1 (H21.4.1)	西伯郡南部町倭397番地	2
207	鳥取県 鳥取大学医学部附属病院	国立大学法人鳥取大学	(H27.3.1)	米子市西町36番地1	1
208	鳥根県 鳥根大学医学部附属病院	国立大学法人鳥根大学	H27.8.1	出雲市塩治町89-2	1
209	鳥根県 安来第一病院	社会医療法人昌林会	H27.10.1	安来市安来町899-1	2
210	鳥根県 松が丘病院	医療法人正光会	H27.10.1	益田市高津四丁目24番10号	2
211	岡山県 岡山大学病院	国立大学法人岡山大学	H24.3.28	岡山市北区鹿田町2-5-1	2
212	岡山県 慈圭病院	公益財団法人慈圭会	H24.3.28	岡山市南区浦安本町100-2	2
213	岡山県 川崎医科大学附属病院	学校法人川崎学園	H24.3.28	倉敷市松島577	2
214	岡山県 倉敷平成病院	社会医療法人全仁会	H24.3.28	倉敷市老松町4丁目3-38	2
215	岡山県 こころの医療 たいようの丘ホスピタル	医療法人梁風会	H25.10.22	高梁市落合町阿部2200番地	2
216	岡山県 積善病院	一般財団法人江原積善会	H26.11.19	津山市一方140番地	2
217	岡山県 きのごエスポール病院	医療法人社団きのこ会	H27.8.1(予定)	笠岡市東大戸2908	2
218	広島県 ふたば病院	医療法人社団和恒会	H25.2.7	呉市広白石4-7-22	2
219	広島県 三原病院	医療法人大慈会	H25.4.1	三原市中之町6-31-1	2
220	広島県 光の丘病院	医療法人社団緑誠会	H25.2.7	福山市駅家町大字向永谷302	2
221	広島県 メーブルヒル病院	医療法人社団知仁会	H25.4.1	大竹市玖波5-2-1	2
222	広島県 宗近病院	医療法人社団二山会	H25.2.7	東広島市西条町御園宇703	2
223	広島県 千代田病院	医療法人社団せがわ会	H25.2.7	山県郡北広島町今田3860	2

都道府県 指定都市	医療機関名	開設者 (設立法人等)	指定(予定)年月日 (最初の指定年月日)	住所	類型
224	広島県 三次神経内科クリニック花の里	医療法人微風会	H27.1.6	三次市十日市東4-3-10	3
225	山口県 山口県立こころの医療センター	地方独立行政法人山口県立病院機構	H21.7.1	宇部市大字東岐波4004-2	2
226	山口県 いいし記念病院	医療法人新生会	H26.8.1	岩国市多田3丁目102-1	2
227	山口県 山口県立総合医療センター	地方独立行政法人山口県立病院機構	H26.8.1	防府市大字大崎77	2
228	山口県 下関病院	医療法人水の木会	H26.8.1	下関市富任町6丁目18-18	2
229	山口県 泉原病院	医療法人愛命会	H27.1.1	周南市泉原町10-1	2
230	山口県 国立病院機構柳井医療センター	独立行政法人国立病院機構	H27.8.1	柳井市伊保庄95	2
231	徳島県 徳島県立中央病院	徳島県	H24.7.27	徳島市蔵本町1-10-3	1
232	徳島県 桜木病院	医療法人桜樹会	H25.10.1	美馬市脇町木ノ内3763	2
233	徳島県 富田病院	医療法人富田病院	H25.10.1	海部郡美波町西河内字月輪129-4	2
234	香川県 小豆島病院	医療法人社団宝樹会	H26.4.1 (H23.9.22)	小豆郡小豆島町池田2519-4	2
235	香川県 香川大学医学部附属病院	国立大学法人香川大学	H26.4.1 (H23.9.22)	木田郡三木町大字池戸1750-1	2
236	香川県 大西病院	一般財団法人大西精神衛生研究所	H26.4.1 (H23.9.22)	高松市上天神町336	2
237	香川県 いわき病院	医療法人社団以和真会	H26.4.1 (H23.9.22)	高松市香南町由佐113-1	2
238	香川県 総合病院回生病院	社会医療法人財団大樹会	H26.4.1 (H23.9.22)	坂出市室町3-5-28	2
239	香川県 三豊市立西香川病院	一般社団法人三豊・観音寺市医師会	H26.4.1 (H23.9.22)	三豊市高瀬町比地中2986-3	2
240	愛媛県 愛媛大学医学部附属病院	国立大学法人愛媛大学	H27.4.1 (H25.3.1)	東温市志津川1454	2
241	愛媛県 砥部病院	医療法人誠志会	H27.4.1 (H25.3.1)	伊予郡砥部町麻生40-1	2
242	愛媛県 四国中央病院	公立学校共済組合	H27.4.1 (H25.7.4)	四国中央市川之江町2233番地	2
243	愛媛県 十全第二病院	医療法人十全会	H27.4.1 (H25.7.4)	新居浜市角野新田町1丁目1番28号	2
244	愛媛県 今治病院	公益財団法人正光会	H27.4.1 (H25.7.4)	今治市高市甲786番地13	2
245	愛媛県 真網代くじらリハビリテーション病院	医療法人青峰会	H27.4.1 (H25.7.4)	八幡浜市真網代甲229番地5	2
246	愛媛県 宇和島病院	公益財団法人正光会	H27.4.1 (H25.7.4)	宇和島市柿原1280番地	2
247	高知県 あき総合病院	高知県	H25.10.1	安芸市宝永町3番33号	2
248	高知県 高知鏡川病院	医療法人武田会	H23.4.1	高知市城山町270番地	2
249	高知県 一陽病院	医療法人南江会	H25.10.1	須崎市赤崎町9番3号	2
250	高知県 渡川病院	医療法人一条会	H25.10.1	四万十市具同字上永田2278番地1	2
251	高知県 高知大学医学部附属病院	国立大学法人高知大学	H26.2.1	高知市曙町2丁目5-1	1
252	福岡県 久留米大学病院	学校法人久留米大学	H23.11.15	久留米市旭町67	2
253	福岡県 牧病院	医療法人牧和会	H23.11.15	筑紫野市大字永岡976-1	2
254	福岡県 大牟田病院	独立行政法人国立病院機構	H23.11.15	大牟田市大字橋1044-1	2
255	福岡県 宗像病院	医療法人光風会	H23.11.15	宗像市光岡130	2
256	福岡県 見立病院	医療法人昌和会	H23.11.15	田川市大字弓削田3237	2
257	福岡県 水戸病院	医療法人社団緑風会	H26.12.1	志免町志免東4-1-1	2
258	福岡県 飯塚記念病院	医療法人社団豊永会	H26.12.1	飯塚市鶴三緒1452-2	2
259	福岡県 直方中村病院	医療法人社団温故会	H26.12.1	直方市大字嶺野993-1	2
260	福岡県 朝倉記念病院	医療法人社団うら梅の郷会	H26.12.1	筑前町大久保500	2
261	福岡県 植田病院	医療法人清友会	H26.12.1	筑後市大字西牟田6359-3	2
262	福岡県 行橋記念病院	医療法人社団翠会	H26.12.1	行橋市北泉3-11-1	2
263	佐賀県 佐賀大学医学部附属病院	国立大学法人	H23.12.1	佐賀市鍋島5丁目1番1号	1
264	佐賀県 肥前精神医療センター	独立行政法人国立病院機構	H23.12.1	神埼郡吉野ヶ里町三津160	2
265	佐賀県 嬉野温泉病院	医療法人財団友朋会	H23.12.1	嬉野市嬉野町大字下宿乙1919	2
266	佐賀県 河畔病院	医療法人松籟会	H23.12.1	唐津市松南町2-55	2
267	長崎県 長崎大学病院	国立大学法人長崎大学	H26.4.1 (H24.3.1)	長崎市坂本1-7-1	1
268	長崎県 出口病院	医療法人昌生会	H27.4.1 (H21.7.1)	長崎市柿泊町2250番地	2
269	長崎県 佐世保中央病院	社会医療法人財団白十字会	H27.4.1 (H21.10.1)	佐世保市大和町15番地	2
270	長崎県 島原保養院	医療法人済家会	H26.1.6	島原市南下川尻町8189-2	2
271	長崎県 諫早総合病院	独立行政法人地域医療機能推進機構	H26.10.1	諫早市永昌東町24番1号	2
272	熊本県 熊本大学医学部附属病院	国立大学法人熊本大学	H26.4.1 (H21.7.1)	熊本市中央区本荘1-1-1	1
273	熊本県 くまもと心療病院	医療法人再生会	H26.4.1 (H21.7.1)	宇土市松山町1901	2
274	熊本県 荒尾こころの郷病院	医療法人洗心会	H26.4.1 (H23.4.1)	荒尾市荒尾1992	2
275	熊本県 山鹿回生病院	医療法人回生会	H26.4.1 (H21.8.1)	山鹿市古閑1500-1	2
276	熊本県 阿蘇やまなみ病院	医療法人高森会	H26.4.1 (H21.7.1)	阿蘇市一の宮町宮地115-1	2
277	熊本県 益城病院	社会医療法人益城会	H26.4.1 (H21.7.1)	上益城郡益城町額領1530	2
278	熊本県 平成病院	医療法人社団平成会	H26.4.1 (H21.7.1)	八代市大村町720-1	2
279	熊本県 吉田病院	医療法人精翠会	H26.4.1 (H23.6.1)	人吉市下城本町1501	2
280	熊本県 天草病院	医療法人天草病院	H26.4.1 (H21.7.1)	天草市佐伊津町5789	2

都道府県 指定都市	医療機関名	開設者 (設立法人等)	指定(予定)年月日 (最初の指定年月日)	住所	類型
281	熊本県 熊本 佐藤クリニック	佐藤 宏	H27.4.1 (H27.4.1)	水俣市桜井町1-2-8	3
282	大分県 緑ヶ丘保養園	医療法人社団淵野会	H21.7.7	大分市大字丹生1747	2
283	大分県 加藤病院	医療法人雄仁会	H25.8.1	竹田市竹田1855番地	2
284	大分県 千嶋病院	医療法人積善会	H25.8.1	豊後高田市呉崎738番地1	2
285	大分県 向井病院	医療法人慈愛会	H26.9.1	別府市大字南立石241番地15	2
286	大分県 長門記念病院	医療法人長門莫記念会	H26.9.1	佐伯市鶴岡町1丁目11番59号	2
287	大分県 上野公園病院	医療法人百花会	H26.9.1	日田市大字高瀬字篠原2226-1	2
288	宮崎県 野崎病院	一般財団法人弘潤会	H23.12.1	宮崎市大字恒久5567	2
289	宮崎県 大悟病院	一般財団法人藤元メディカルシステム	H23.12.1	北諸県郡三股町大字長田1270	2
290	宮崎県 協和病院	医療法人向洋会	H23.12.1	日向市財光寺1194-3	2
291	鹿児島県 谷山病院	公益財団法人慈愛会	H25.4.1 (H21.12.1)	鹿児島市小原町8番1号	2
292	鹿児島県 松下病院	医療法人仁心会	H25.4.1 (H21.12.1)	霧島市隼人町真孝998番地	2
293	鹿児島県 宮之城病院	医療法人博仁会	H25.4.1 (H21.12.1)	薩摩郡さつま町船木34番地	2
294	鹿児島県 栗野病院	医療法人永光会	H25.4.1 (H21.12.1)	姶良郡湧水町北方1854番地	2
295	鹿児島県 ウエルフェア九州病院	社会医療法人慈生会	H25.10.1	枕崎市白沢北町191番地	2
296	鹿児島県 荘記念病院	医療法人互舎会	H25.10.1	出水市高尾野町下水流862番地1	2
297	鹿児島県 奄美病院	公益財団法人慈愛会	H25.10.1	奄美市名瀬浜里町170番地	2
298	鹿児島県 パールランド病院	医療法人猪鹿倉会	H25.12.20	鹿児島市犬迫町2253番地	2
299	沖縄県 嬉野が丘 サマリヤ人病院	医療法人社団輔仁会	H25.8.1	島尻郡南風原町字新川460番地	2
300	沖縄県 北中城若松病院	特定医療法人アガベ会	H25.8.1	中頭郡北中城村字大城311番地	2
301	仙台市 いずみの社診療所	医療法人社団清山会	H26.9.1	宮城県仙台市泉区松森字下町8番地の1	3
302	仙台市 仙台西多賀病院	独立行政法人国立病院機構	H27.9.1(予定)	宮城県仙台市太白区鉤取本町2丁目11-11	2
303	さいたま市 埼玉精神神経センター	社会福祉法人シナプス	H27.4.1 (H21.4.1)	埼玉県さいたま市中央区本町東6-11-1	2
304	千葉県 千葉大学医学部附属病院	国立大学法人千葉大学	H24.4.1	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1	2
305	横浜市 横浜市立大学附属病院	公立大学法人	H25.1.1	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9	2
306	横浜市 神奈川県済生会横浜市東部病院	社会福祉法人恩賜財団済生会支部	H26.1.1	神奈川県横浜市鶴見区下末吉3丁目6番1号	2
307	横浜市 横浜舞岡病院	医療法人積愛会	H26.1.1	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町3482番地	2
308	横浜市 横浜市総合保健医療センター診療所	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	H27.2.1	神奈川県横浜市港北区鳥山町1735番地	3
309	川崎市 聖マリアンナ医科大学病院	学校法人聖マリアンナ医科大学	H24.8.17	神奈川県川崎市宮前区菅生2丁目16番1号	2
310	川崎市 日本医科大学武蔵小杉病院	学区法人日本医科大学	H24.8.17	神奈川県川崎市中原区小杉町1-396	2
311	相模原市 北里大学東病院	学校法人北里研究所	H24.4.1	神奈川県相模原市南区麻溝台2丁目1番1号	2
312	新潟県 白根緑ヶ丘病院	医療法人社団敬成会	H23.7.1	新潟県新潟市南区西白根41番地	2
313	新潟県 総合リハビリテーションセンター・みどり病院	医療法人新成医会	H26.1.1	新潟県新潟市中央区神道寺2丁目5番1号	2
314	静岡県 静岡てんかん・神経医療センター	独立行政法人国立病院機構	H26.2.1	静岡県静岡市葵区漆山886	2
315	静岡県 溝口病院	医療法人社団 リラ	H27.9.1(予定)	静岡県静岡市葵区長沼647	2
316	浜松市 総合病院 聖隷三方原病院	社会福祉法人聖隷福祉事業団	H25.7.22	静岡県浜松市北区三方原町3453	1
317	名古屋 まつかけシニアホスピタル	医療法人人生会	H24.4.1	愛知県名古屋市中川区打出二丁目347番地	2
318	名古屋 守山荘病院	医療法人八誠会	H24.4.1	愛知県名古屋守山区町北11番50号	2
319	名古屋 名鉄病院	名古屋鉄道健康保険組合	H24.11.1	愛知県名古屋西区栄生二丁目26番11号	2
320	大阪市 大阪市立弘済院附属病院	大阪市長	H21.4.1	大阪府大阪市吹田市古江台6-2-1	2
321	大阪市 大阪市立大学医学部附属病院	公立大学法人大阪市立大学	H21.4.1	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-5-7	2
322	大阪市 ほくとクリニック病院	社会医療法人北斗会	H21.4.1	大阪府大阪市大正区三軒家西1-18-7	2
323	堺市 浅香山病院	公益財団法人 浅香山病院	H20.12.1	大阪府堺市堺区今池町3丁目3番16号	2
324	堺市 阪南病院	医療法人 杏和会	H22.7.1	大阪府堺市中区八田南之町277番地	2
325	神戸市 神戸大学医学部附属病院	国立大学法人神戸大学医学部附属病院	H21.11.1	兵庫県神戸市中央区楠木町7丁目5番2号	2
326	神戸市 六甲アイランド甲南病院	一般財団法人甲南会	H27.8.1	兵庫県神戸市東灘区向洋町中2-11	2
327	岡山市 総合病院岡山赤十字病院	日本赤十字社岡山県支部	H27.4.1 (H23.10.1)	岡山県岡山市北区青江二丁目1番1号	2
328	広島市 草津病院	医療法人社団更生会	H26.4.1 (H23.10.1)	広島県広島市西区草津梅が台10番1号	2
329	広島市 瀬野川病院	医療法人せのがわ	H26.10.1	広島県広島市安芸区中野東4丁目11番13号	2
330	北九州市 小倉蒲生病院	医療法人(財団)小倉蒲生病院	H20.4.1	福岡県北九州市小倉南区蒲生五丁目5番1号	2
331	北九州市 たつのおとしごクリニック	社会福祉法人年長者の里	H27.1.1	福岡県北九州市八幡東区大蔵三丁目2番1号	3
332	北九州市 三原デイクア+デイクアクリニックリボン・リボン	医療法人リボン・リボン	H27.1.1	福岡県北九州市小倉北区宇佐町一丁目9番30号	3
333	福岡市 九州大学病院	国立大学法人九州大学	H21.11.1	福岡県福岡市東区馬出三丁目1番1号	2
334	福岡市 福岡大学病院	学校法人福岡大学	H26.11.1	福岡県福岡市城南区七隈七丁目45番1号	2
335	熊本県 くまもと青明病院	一般財団法人杏仁会	H26.4.1	熊本県熊本市中央区渡鹿5丁目1番37号	2

47都道府県・18指定都市整備済み（基幹型14、地域型302、診療所型19 計335か所）

## 若年性認知症施策総合推進事業 実施状況

### 26年度

1	北海道
2	青森県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
15	新潟県
16	富山県
19	山梨県
22	静岡県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
37	香川県
39	高知県
41	佐賀県
43	熊本県
44	大分県
47	沖縄県

計	24都道府県
---	--------

### 27年度

1	北海道
2	青森県
4	宮城県
6	山形県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
15	新潟県
16	富山県
19	山梨県
22	静岡県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
28	兵庫県
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
33	岡山県
34	広島県
36	徳島県
37	香川県
38	愛媛県
39	高知県
41	佐賀県
43	熊本県
44	大分県
47	沖縄県

計	31都道府県
---	--------

※ 若年性認知症施策総合推進事業として、26年度交付決定、27年度内示を行った都道府県のみ掲載

平成26年度 老人保健健康増進等事業 認知症関係事業一覧表

実施主体名	事業名	実績報告書 掲載URL
1 公益社団法人 日本認知症グループホーム協会	地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査研究	<a href="http://ghkyo.or.jp/top/modules/pico/index.php?content_id=19">http://ghkyo.or.jp/top/modules/pico/index.php?content_id=19</a>
2 公益財団法人 日本訪問看護財団	認知症対応型共同生活介護で暮らす要医療者の看取り支援に関する調査研究事業	<a href="http://www.ivnf.or.jp/katsudo/kenkyu/26kenkyu/h2602.pdf">http://www.ivnf.or.jp/katsudo/kenkyu/26kenkyu/h2602.pdf</a>
3 独立行政法人 国立長寿医療研究センター	認知症の早期診断、早期対応につながる初期集中支援チーム設置・運営に関する調査研究事業	<a href="http://www.ncgg.go.jp/ncgg-kenkyu/roken.html#h26">http://www.ncgg.go.jp/ncgg-kenkyu/roken.html#h26</a>
4 一般社団法人 全国訪問看護事業協会	認知症高齢者とその家族に対する適切な支援技術を用いた支援方法の調査研究	<a href="http://www.zenhokan.or.jp/pdf/surveillance/h26-3.pdf">http://www.zenhokan.or.jp/pdf/surveillance/h26-3.pdf</a>
5 一般社団法人 日本作業療法士協会	初期認知症および軽度認知障害の人とその家族に対する効果的な作業療法士の支援構築に向けた調査研究事業	<a href="http://www.jaot.or.jp/science/rokenjigyo.html">http://www.jaot.or.jp/science/rokenjigyo.html</a>
6 公益財団法人 日本訪問看護財団	在宅認知症者のステージごとの生活障害と行動・心理症状に応じたグッドプラクティスを普及するための教材開発－イラストや画像を用いて－	<a href="http://www.ivnf.or.jp/katsudo/kenkyu/26kenkyu/h2603.pdf">http://www.ivnf.or.jp/katsudo/kenkyu/26kenkyu/h2603.pdf</a>
7 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	認知症の早期診断、早期対応につながる初期集中支援チーム員の質の確保等に向けた調査研究事業	<a href="http://www.tmghig.jp/J_TMIG/extra/h26_hokenzoshinjigyo.html">http://www.tmghig.jp/J_TMIG/extra/h26_hokenzoshinjigyo.html</a>
8 株式会社 ニッセイ基礎研究所	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等に関する調査研究事業	<a href="http://www.nli-research.co.jp/report/misc/2015/p_repo150408.html">http://www.nli-research.co.jp/report/misc/2015/p_repo150408.html</a>
9 社会福祉法人 浴風会	地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業	<a href="http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/">http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/</a>
10 社会福祉法人 東北福祉会	認知症介護実践研修、指導者養成研修のあり方およびその育成に関する調査研究事業	<a href="http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=241">http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=241</a>
11 社会福祉法人 東北福祉会	高齢者虐待の要因分析と地方自治体の施策促進に関する調査研究事業	<a href="http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=243">http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=243</a>
12 特定非営利活動法人 全国抑制廃止研究会	介護保険関連施設等の身体拘束廃止実態の追跡調査及び身体拘束廃止の取組や意識等に関する調査研究事業	<a href="http://yokuseihaishi.org/index.php?%E8%B3%87%E6%96%99%E9%9B%86">http://yokuseihaishi.org/index.php?%E8%B3%87%E6%96%99%E9%9B%86</a>
13 一般社団法人 医療経済評価総合研究所	多職種連携による認知症の疾病負担・QOL評価ならびに介入の費用対効果評価モデル構築に関する調査事業	<a href="http://hor-i.org/blog/wp/wp-content/uploads/2015/04/hori.houkokusyo2014.pdf">http://hor-i.org/blog/wp/wp-content/uploads/2015/04/hori.houkokusyo2014.pdf</a>
14 株式会社 野村総合研究所	認知症の人の介護に対する効果的な支援の実施に関する調査研究事業	<a href="http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/syakaifukushi.html">http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/syakaifukushi.html</a>
15 社会福祉法人 仁至会	若年性認知症者の生活実態及び効果的な支援方法に関する調査研究事業	<a href="http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=245&amp;center=2">http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/detail.html?CENTER_REPORT=245&amp;center=2</a>
16 公益社団法人 日本精神科病院協会	認知症のクリニカルパスの普及に関する調査研究	<a href="http://www.nisseikyo.or.jp/about/katsudou/hojokin/4309.html">http://www.nisseikyo.or.jp/about/katsudou/hojokin/4309.html</a>
17 社会福祉法人 浴風会	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究事業	<a href="http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/">http://www.dcnnet.gr.jp/support/research/center/</a>
18 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	地域で認知症の人とその家族を支援し、見守る体制を強化するための効果的な支援に関する調査研究事業	<a href="http://www.caravanmate.com/H26-do-sup-report.pdf">http://www.caravanmate.com/H26-do-sup-report.pdf</a>
19 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	後見実施機関の運用に関する調査研究事業	<a href="http://www.iichitai-unit.ne.jp/network/058.html">http://www.iichitai-unit.ne.jp/network/058.html</a>
20 社団法人 日本社会福祉士会	認知症高齢者に対する意思決定支援としての成年後見制度の利用促進の政策的課題と活用手法に関する実証的研究	<a href="http://www.iacsw.or.jp/01_csw/07_josei/index.html">http://www.iacsw.or.jp/01_csw/07_josei/index.html</a>
21 学校法人 国際大学	認知症の人にやさしいまちづくりの推進に関する調査研究事業	<a href="http://www.glocom.ac.jp/project/dementia/124">http://www.glocom.ac.jp/project/dementia/124</a>
22 公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進に関する調査研究事業	<a href="http://www.kokushinkyo.or.jp/index/principalresearch/principalresearch_detail/tabid/169/Default.aspx?ItemId=246">http://www.kokushinkyo.or.jp/index/principalresearch/principalresearch_detail/tabid/169/Default.aspx?ItemId=246</a>
23 公益社団法人 日本医師会	認知症の人の理解を深めるための啓発戦略の開発に関する調査研究事業	<a href="http://www.med.or.jp/ima/nichii/study/">http://www.med.or.jp/ima/nichii/study/</a>
24 公益社団法人 あい権利擁護支援ネット	セルフ・ネグレクトや消費者被害等の犯罪被害と認知症との関連に関する調査研究事業	<a href="http://i-advocacy.net/H26houkoku.html">http://i-advocacy.net/H26houkoku.html</a>
25 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	国民を対象とした認知症に関する情報発信に関する調査研究事業	<a href="http://www.caravanmate.com/H26-do-ac-report.pdf">http://www.caravanmate.com/H26-do-ac-report.pdf</a>
26 ヴェクソンインターナショナル株式会社	認知症に関するアセスメント及び相談機能強化のための研修に関する調査研究事業	<a href="http://www.vexon-intnl.com/roken.html">http://www.vexon-intnl.com/roken.html</a>
27 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	認知症に関するアセスメント及び相談機能強化のための研修に関する調査研究事業	<a href="http://www.vexon-intnl.com/roken.html">http://www.vexon-intnl.com/roken.html</a>
28 独立行政法人 国立長寿医療研究センター	諸外国の認知症施策に関する調査研究事業	<a href="http://www.ncgg.go.jp/ncgg-kenkyu/roken.html#h26">http://www.ncgg.go.jp/ncgg-kenkyu/roken.html#h26</a>
29 国立大学法人千葉大学	動画教材「認知症ケアの考え方・高め方」の開発	<a href="http://www.n.chiba-u.jp/visiting-nursing/research/report.html">http://www.n.chiba-u.jp/visiting-nursing/research/report.html</a>
30 宇治市	認知症の人やその介護者の支援に関する地域の体制構築に関する国際比較を行うための調査研究事業	<a href="https://www.city.uji.kyoto.jp/0000014401.html">https://www.city.uji.kyoto.jp/0000014401.html</a>
31 高浜市	地域の人材やリソースを活用した認知症予防に関する調査研究事業	<a href="http://www.city.takahama.lg.jp/grpbetu/hoken/images/H26rouken-houkoku.pdf">http://www.city.takahama.lg.jp/grpbetu/hoken/images/H26rouken-houkoku.pdf</a>